

令和元年度

香芝市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

香芝市監査委員

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	1
第2. 審 査 の 期 間 .....	1
第3. 審 査 の 方 法 .....	1
第4. 審 査 の 結 果 .....	1
1. 一 般 会 計 .....	2
(1) 財政の推移 .....	2
(2) 財政収支の状況 .....	3
(3) 財政運営の状況 .....	4
(4) 普通会計決算について .....	7
(5) 歳入 .....	9
(6) 歳出 .....	24
2. 特 別 会 計 .....	36
(1) 概要 .....	36
(2) 国民健康保険特別会計 .....	37
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	44
(4) 介護保険特別会計 .....	49
(5) 土地取得特別会計 .....	55
(6) 財産区財産特別会計 .....	57
3. 財産に関する調書について .....	60
4. むすび .....	62

# 令和元年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和元年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和元年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和元年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和元年度財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月17日まで

## 第3. 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

# 1. 一般会計

## (1) 財政の推移

令和元年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額24,703,328千円、歳出総額24,434,725千円で、前年度に比べて歳入では1,220,619千円(5.2%)、歳出では1,350,008千円(5.8%)増加となっている。

平成29年度以降3年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

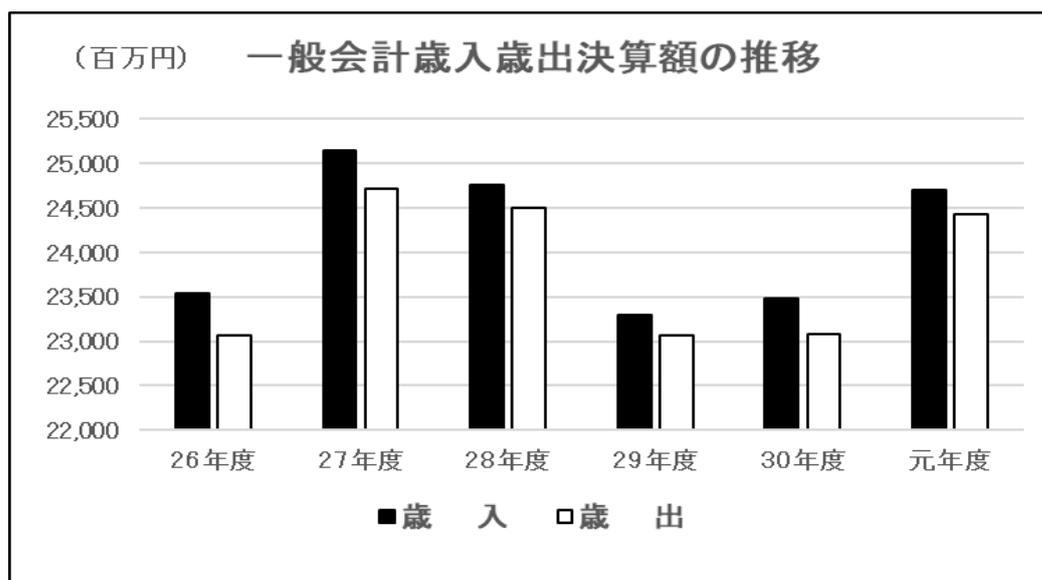
区分\年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	23,300,152	94.1	23,482,709	100.8	24,703,328	105.2
歳出	23,066,267	94.1	23,084,717	100.1	24,434,725	105.8

なお、平成26年度からの推移は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：百万円)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入	23,533	25,145	24,761	23,300	23,483	24,703
歳出	23,060	24,718	24,507	23,066	23,085	24,435



また、歳入歳出決算における款別の対前年度増減比較表は、次表のとおりである。

二つの表から、歳入は、主に市税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金及び市債で増加し、分担金及び負担金、財産収入で減少していること、また歳出は、主に総務費、民生費及び教育費で増加し、土木費及び公債費で減少していることが分かる。

一般会計歳入 款別増減比較表 (単位:千円)

款別\年度	平成30年度	令和元年度	増減額
市 税	9,023,599	9,274,795	251,196
地方譲与税	168,471	171,030	2,559
利子割交付金	28,898	15,918	△ 12,980
配当割交付金	90,818	106,536	15,718
株式等譲渡所得割交付金	73,309	61,192	△ 12,117
地方消費税交付金	1,152,139	1,094,024	△ 58,115
自動車取得税交付金	57,578	28,332	△ 29,246
環境性能割交付金		9,840	9,840
地方特例交付金	79,895	296,223	216,328
地方交付税	3,956,031	4,132,993	176,962
交通安全対策特別交付金	9,487	9,255	△ 232
分担金及び負担金	435,488	204,251	△ 231,237
使用料及び手数料	317,875	278,934	△ 38,941
国庫支出金	3,382,279	3,818,625	436,346
県支出金	1,753,821	1,771,332	17,511
財産収入	262,603	15,262	△ 247,341
寄附金	40,839	52,496	11,657
繰入金	137,661	162,418	24,757
繰越金	233,885	207,993	△ 25,892
諸収入	712,635	675,279	△ 37,356
市債	1,565,400	2,316,600	751,200
歳入合計	23,482,709	24,703,328	1,220,619

一般会計歳出 款別増減比較表 (単位:千円)

款別\年度	平成30年度	令和元年度	増減額
議会費	221,929	212,565	△ 9,364
総務費	2,461,115	2,678,123	217,008
民生費	9,229,695	9,344,953	115,258
衛生費	1,753,820	1,803,550	49,730
農林商工費	306,829	313,769	6,940
土木費	1,526,037	1,320,231	△ 205,806
消防費	909,668	854,915	△ 54,753
教育費	3,016,185	4,421,208	1,405,023
公債費	3,512,453	3,280,478	△ 231,975
諸支出金	146,091	204,933	58,842
災害復旧費	895	0	△ 895
予備費	0	0	0
歳出合計	23,084,717	24,434,725	1,350,008

(2) 財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は268,603千円の黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源36,436千円を差引いた実質収支は232,167千円の黒字になっている。なお、単年度収支は146,488千円の赤字となった。

平成29年度以降3年間の財政収支の推移は次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位:千円)

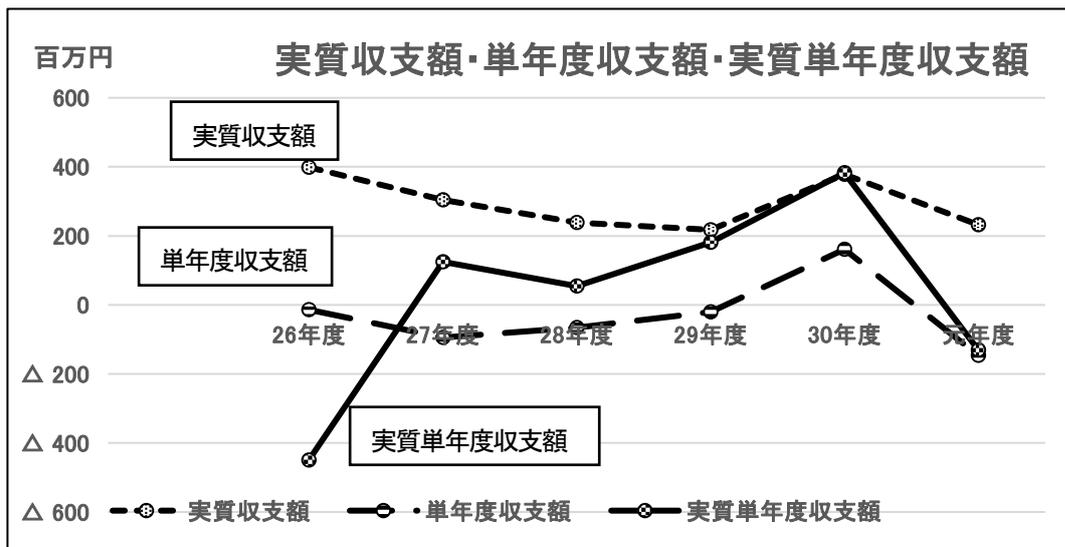
区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	23,300,152	23,482,709	24,703,328
歳出総額 (B)	23,066,267	23,084,717	24,434,725
差引額(形式収支)[A-B] (C)	233,885	397,992	268,603
翌年度に繰越すべき財源 (D)	16,291	19,337	36,436
実質収支額 [C-D] (E)	217,594	378,655	232,167
前年度実質収支額 (F)	238,211	217,594	378,655
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 20,617	161,061	△ 146,488
積立金 (H)	57,056	96,367	15,689
繰上償還額 (I)	144,931	125,119	0
積立金取崩し額 (J)	0	0	0
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	181,370	382,547	△ 130,799

なお、平成26年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳入総額	23,533	25,145	24,761	23,300	23,483	24,703
歳出総額	23,060	24,718	24,507	23,066	23,085	24,435
差引額(形式収支)	474	426	253	234	398	269
翌年度に繰越すべき財源	75	122	15	16	19	36
実質収支額	399	304	238	218	379	232
前年度実質収支額	412	399	304	238	218	379
単年度収支額	△ 14	△ 95	△ 66	△ 21	161	△ 146
積立金	1	215	102	57	96	16
繰上償還額	0	4	197	145	125	0
積立金取崩し額	437	0	178	0	0	0
実質単年度収支額	△ 449	124	55	181	383	△ 131



(3) 財政運営の状況

本年度の歳入決算については、分担金及び負担金と財産収入が減少したものの、市税、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金及び市債が増加したことにより、決算額は24,703,328千円となっている。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

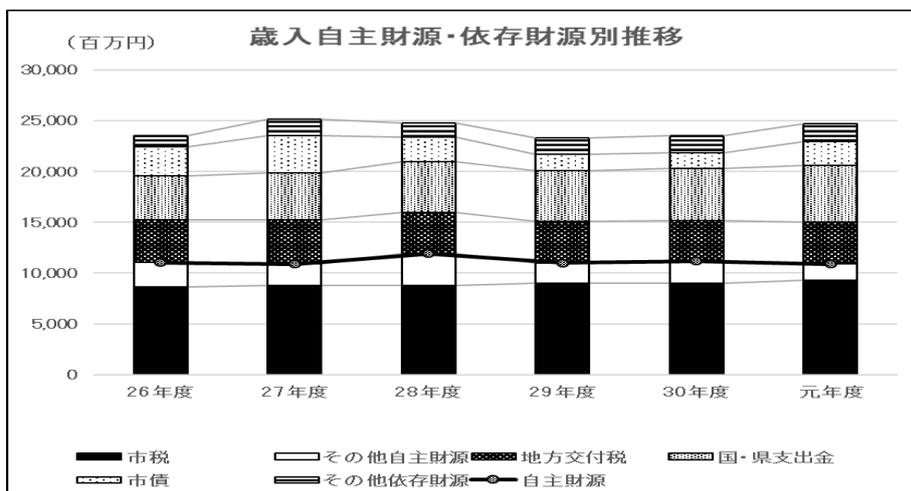
(単位:千円・%)

区分\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自主財源計	11,028,717	10,888,917	11,897,863	10,982,894	11,164,585	10,871,428
自主財源率	46.86	43.30	48.05	47.14	47.54	44.01
依存財源計	12,504,734	14,255,944	12,862,977	12,317,258	12,318,126	13,831,900
依存財源率	53.14	56.70	51.95	52.86	52.46	55.99
歳入全体	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

平成26年度からの推移は次表のとおりである。



次に、歳出決算においては、土木費や公債費が減少したが、学校管理費の小・中学校空調設備整備工事や、体育施設費の総合体育館耐震・長寿命化工事など教育費が増加したことにより、決算額は24,434,725千円となっている。

なお歳出については、依然厳しい財政状況であるとの認識のうえ、的確な事業計画により、引き続き効率的な執行に努められたい。

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

**性質別歳出の状況**

(単位:千円・%)

性質 \ 年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減(R1-H30)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的	人件費	3,828,878	16.6	3,673,052	15.9	3,822,250	15.6	149,198	4.1
	扶助費	5,855,468	25.4	5,786,981	25.1	6,154,341	25.2	367,360	6.3
	公債費	3,783,456	16.4	3,512,453	15.2	3,280,478	13.4	△ 231,975	△ 6.6
	計	13,467,802	58.4	12,972,486	56.2	13,257,069	54.3	284,583	2.2
消費的	物件費	2,976,926	12.9	3,034,691	13.1	3,461,018	14.2	426,327	14.0
	維持補修費	78,665	0.3	79,762	0.3	68,447	0.3	△ 11,315	△ 14.2
	計	3,055,591	13.2	3,114,453	13.5	3,529,465	14.4	415,012	13.3
投資的	普通建設事業費	1,336,169	5.8	1,268,988	5.5	2,382,467	9.8	1,113,479	87.7
	災害復旧事業費	8,500	0.0	895	0.0	0	0.0	△ 895	皆減
	計	1,344,669	5.8	1,269,883	5.5	2,382,467	9.8	1,112,584	87.6
その他	補助費等	2,536,359	11.0	3,230,606	14.0	2,841,159	11.6	△ 389,447	△ 12.1
	投資出資金、貸付金	0	0.0	0	0.0	115	0.0	115	皆増
	積立金	354,880	1.5	526,410	2.3	336,068	1.4	△ 190,342	△ 36.2
	繰出金	2,306,967	10.0	1,970,879	8.5	2,088,382	8.5	117,503	6.0
	計	5,198,206	22.5	5,727,895	24.8	5,265,724	21.6	△ 462,171	△ 8.1
<b>合計</b>	<b>23,066,267</b>	<b>100.0</b>	<b>23,084,717</b>	<b>100.0</b>	<b>24,434,725</b>	<b>100.0</b>	<b>1,350,008</b>	<b>5.8</b>	

性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は13,257,069千円となり、人件費、扶助費とも増加したことにより、経費全体で前年度に比べ284,583千円(2.2%)の増加となっている。

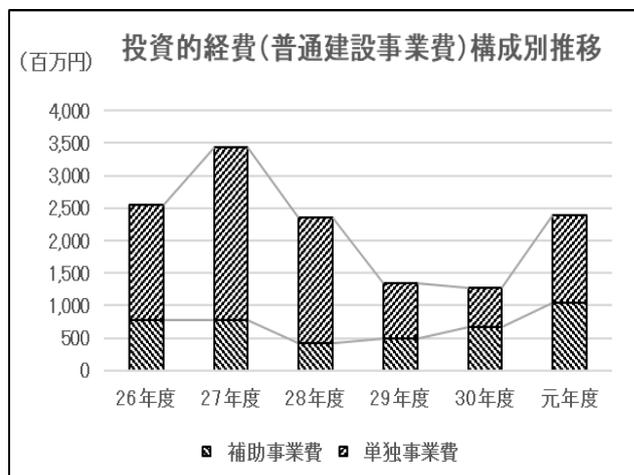
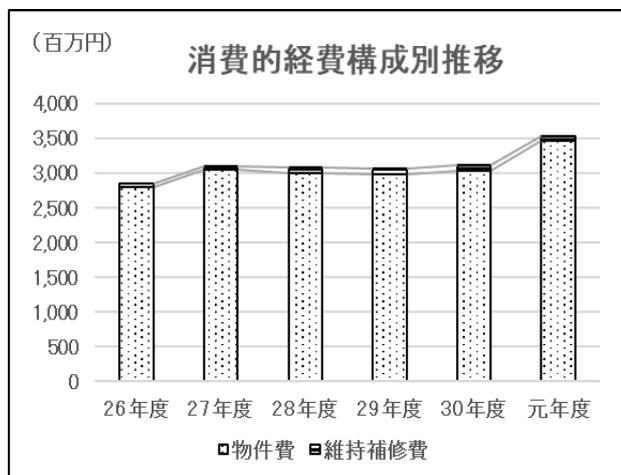
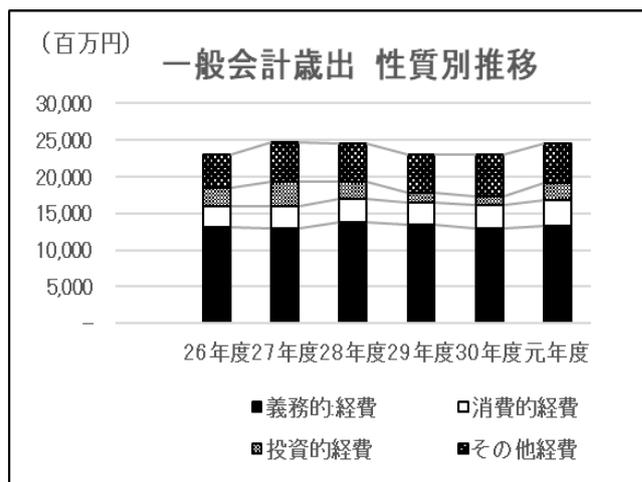
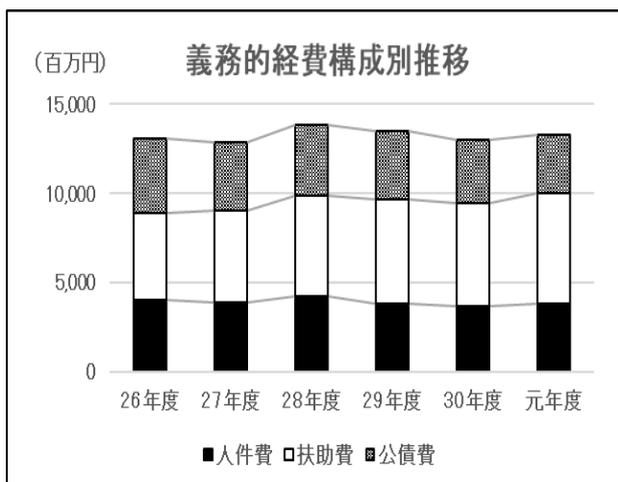
義務的経費以外の経費については、消費的経費が物件費の増加により13.3%の増加、投資的経費が普通建設事業費の増加により87.6%の増加、その他の経費が8.1%減少したことから、歳出全体では1,350,008千円(5.8%)の増加となっている。

性質別経費の平成26年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出性質別決算年度推移

(単位:千円)

款別 \ 年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
義務的	人件費	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878	3,673,052	3,822,250	
	扶助費	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468	5,786,981	6,154,341	
	公債費	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478	
	内訳	元利償還金	4,187,730	3,853,280	3,953,440	3,783,285	3,512,243	3,279,698
		一時借入金	1,182	782	1,809	171	210	780
消費的	物件費	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926	3,034,691	3,461,018	
	維持補修費	35,894	50,092	89,508	78,665	79,762	68,447	
投資的	普通建設事業費	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168	1,268,988	2,382,467	
	内訳	補助事業費	770,866	773,410	414,523	493,669	675,438	1,041,195
		単独事業費	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499	593,550	1,341,272
	災害復旧費	0	0	0	8,500	895	0	
その他	補助費等	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359	3,230,606	2,841,159	
	投資及び出資金、貸付金	2,787	1,116	69	0	0	115	
	積立金	308,270	734,684	320,694	354,880	526,410	336,068	
	繰出金	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967	1,970,879	2,088,382	
歳出合計		23,059,769	24,718,417	24,507,343	23,066,266	23,084,717	24,434,725	



(4) 普通会計決算について

①平成27年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通 会計	基準財政需要額 ①	11,381,927	11,542,772	11,574,174	11,669,466	11,874,735
	基準財政収入額 ②	7,651,631	8,022,050	8,030,838	8,314,732	8,329,815
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む) ③	14,688,247	14,725,354	14,811,095	15,036,168	15,092,282
	財政力指数(単年度) ②/① A	0.672	0.695	0.694	0.713	0.701
	財政力指数(3年平均) B	0.668	0.679	0.687	0.701	0.703
	経常一般財源 ④	14,263,356	13,797,950	14,189,956	14,121,673	14,695,806
	経常一般財源比率 ④/③×100 C	97.1	93.7	95.8	93.9	97.4
	経常経費充当一般財源 ⑤	13,688,475	13,904,227	13,918,769	13,567,733	14,416,924
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分) ⑥	1,148,400	889,900	961,700	994,300	867,200
	経常収支比率 ⑤/(④+⑥)×100 D	88.8	94.7	91.9	89.8	92.6
県内12市平均 経常収支比率		94.9	98.9	98.6	99.7	
県内全市町村平均 経常収支比率		93.5	97.4	97.6	98.4	

※ 県内12市平均及び県内全市町村平均の比率は、令和2年5月奈良県市町村要覧を参照した。

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

②普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常一般財源等が、574,133千円増加したのに対し、経常経費充当一般財源等が、849,191千円の増加であったことから、結果として、経常収支比率全体の上昇(89.8%から92.6%に2.8ポイント上昇)の主な原因となっている。

令和元年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度(B)			元年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,023,599	9,023,599	100.0	9,274,795	9,274,795	100.0	251,196	251,196
地方譲与税	168,471	168,471	100.0	171,030	171,030	100.0	2,559	2,559
利子割交付金	28,898	28,898	100.0	15,918	15,918	100.0	△ 12,980	△ 12,980
配当割交付金	90,818	90,818	100.0	106,536	106,536	100.0	15,718	15,718
株式等譲渡所得割交付金	73,309	73,309	100.0	61,192	61,192	100.0	△ 12,117	△ 12,117
地方消費税交付金	1,152,139	1,152,139	100.0	1,094,024	1,094,024	100.0	△ 58,115	△ 58,115
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	57,578	57,578	100.0	28,332	28,332	100.0	△ 29,246	△ 29,246
環境性能割交付金				9,840	9,840	100.0	9,840	9,840
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	79,895	79,895	100.0	296,223	296,223	100.0	216,328	216,328
地方交付税	3,956,031	3,354,734	84.8	4,132,993	3,524,156	85.3	176,962	169,422
普通交付税	3,354,734	3,354,734	100.0	3,524,156	3,524,156	100.0	169,422	169,422
特別交付税	601,297	0	0.0	608,837	0	0.0	7,540	0
震災復興特別交付税	0	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	9,487	9,487	100.0	9,255	9,255	100.0	△ 232	△ 232
<b>一般財源計</b>	14,640,225	14,038,928	95.9	15,200,138	14,591,301	96.0	559,913	552,373
分担金・負担金	287,411	2,172	0.8	104,176	2,175	2.1	△ 183,235	3
使用料及び手数料	506,399	54,472	10.8	421,457	59,340	14.1	△ 84,942	4,868
国庫支出金	3,396,083	0	0.0	3,827,807	0	0.0	431,724	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
都道府県支出金	1,759,905	0	0.0	1,777,312	0	0.0	17,407	0
財産収入	712,513	8,961	1.3	467,942	9,050	1.9	△ 244,571	89
寄附金	40,839	0	0.0	52,496	0	0.0	11,657	0
繰入金	133,894	0	0.0	157,962	0	0.0	24,068	0
繰越金	315,177	0	0.0	281,731	0	0.0	△ 33,446	0
諸収入	656,490	17,140	2.6	622,359	33,940	5.5	△ 34,131	16,800
地方債	1,936,300	0	0.0	2,388,800	0	0.0	452,500	0
都道府県貸付金	0	0	—	58,000	0	—	58,000	0
臨時財政対策債	994,300	0	0.0	867,200	0	0.0	△ 127,100	0
<b>歳入合計</b>	24,385,236	14,121,673	57.9	25,302,180	14,695,806	58.1	916,944	574,133

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度(B)			元年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費	3,653,462	3,402,500	22.5	3,802,805	3,626,387	23.3	149,343	223,887
扶助費	5,806,571	1,583,430	10.5	6,173,786	1,828,087	11.7	367,215	244,657
公債費	3,945,185	3,381,995	22.4	3,704,381	3,278,884	21.1	△ 240,804	△ 103,111
元利償還金	3,944,945	3,381,785	22.4	3,703,587	3,278,104	21.1	△ 241,358	△ 103,681
一時借入金利子	240	210	0.0	794	780	0.0	554	570
<b>義務の経費計</b>	13,405,218	8,367,925	55.4	13,680,972	8,733,358	56.1	275,754	365,433
物件費	3,034,691	1,588,698	10.5	3,461,018	2,021,569	13.0	426,327	432,871
維持補修費	79,762	71,302	0.5	68,447	58,280	0.4	△ 11,315	△ 13,022
補助費等	3,230,606	1,998,294	13.2	2,841,159	1,973,351	12.7	△ 389,447	△ 24,943
繰出金	1,970,728	1,541,514	10.2	2,085,143	1,630,366	10.5	114,415	88,852
積立金	526,378	0	0.0	335,438		0.0	△ 190,940	0
投資・出資金・貸付金	0	0	0.0	115		0.0	115	0
前年度繰上充用金	0			0			0	
投資の経費計	1,666,122			2,479,964			813,842	
うち人件費	150,494			152,157			1,663	
普通建設事業	1,665,227			2,479,964			814,737	
うち補助事業	675,438			1,033,604			358,166	
うち単独事業	989,789			1,446,360			456,571	
災害復旧事業	895						△ 895	
失業対策事業	0			0			0	
<b>歳出合計</b>	23,913,505	13,567,733	89.8	24,952,256	14,416,924	92.6	1,038,751	849,191
経常収支比率		89.8			92.6			2.8
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		96.1			98.1			2.0

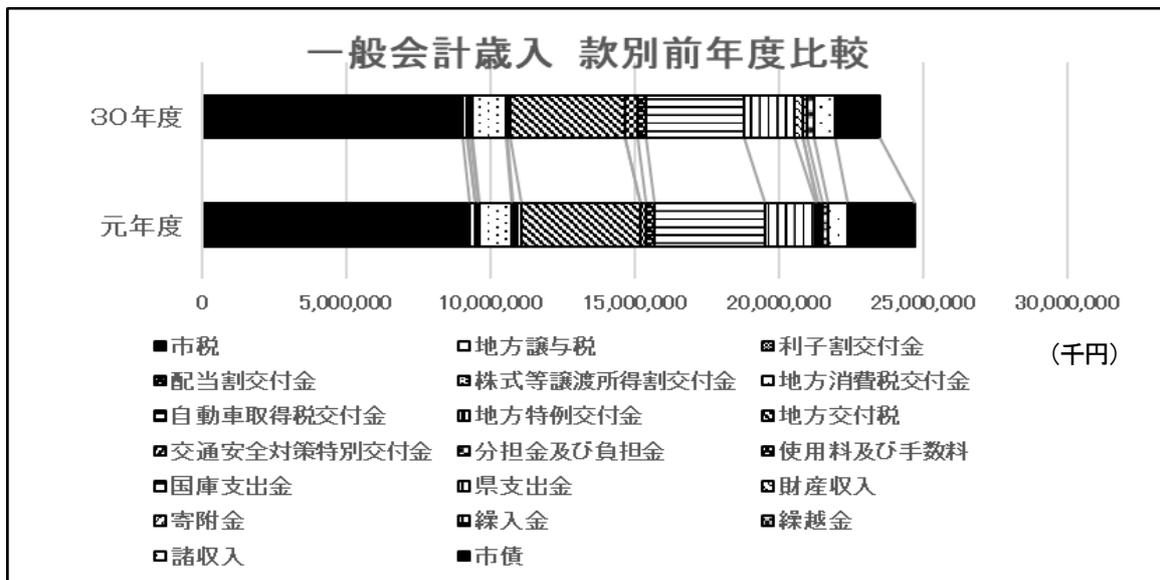
(5) 歳入

①歳入決算は、予算現額26,142,302千円、調定額は25,200,360千円であり、収入済額24,703,328千円は、予算現額に対する収入率で94.5%、調定額に対する収入率では98.0%となっている。

なお、不納欠損額は15,578千円、収入未済額は481,454千円である。  
 款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和元年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款\年度	30年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,023,599	38.4	9,274,795	37.5	251,196	2.8
地方譲与税	168,471	0.7	171,030	0.7	2,559	1.5
利子割交付金	28,898	0.1	15,918	0.1	△ 12,980	△ 44.9
配当割交付金	90,818	0.4	106,536	0.4	15,718	17.3
株式等譲渡所得割交付金	73,309	0.3	61,192	0.2	△ 12,117	△ 16.5
地方消費税交付金	1,152,139	4.9	1,094,024	4.4	△ 58,115	△ 5.0
自動車取得税交付金	57,578	0.2	28,332	0.1	△ 29,246	△ 50.8
環境性能割交付金		0.0	9,840	0.0	9,840	皆増
地方特例交付金	79,895	0.3	296,223	1.2	216,328	270.8
地方交付税	3,956,031	16.8	4,132,993	16.7	176,962	4.5
交通安全対策特別交付金	9,487	0.0	9,255	0.0	△ 232	△ 2.4
分担金及び負担金	435,488	1.9	204,251	0.8	△ 231,237	△ 53.1
使用料及び手数料	317,875	1.4	278,934	1.1	△ 38,941	△ 12.3
国庫支出金	3,382,279	14.4	3,818,625	15.5	436,346	12.9
県支出金	1,753,821	7.5	1,771,332	7.2	17,511	1.0
財産収入	262,603	1.1	15,262	0.1	△ 247,341	△ 94.2
寄附金	40,839	0.2	52,496	0.2	11,657	28.5
繰入金	137,661	0.6	162,418	0.7	24,757	18.0
繰越金	233,885	1.0	207,993	0.8	△ 25,892	△ 11.1
諸収入	712,635	3.0	675,279	2.7	△ 37,356	△ 5.2
市債	1,565,400	6.7	2,316,600	9.4	751,200	48.0
歳入合計	23,482,709	100.0	24,703,328	100.0	1,220,619	5.2



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	9,381,960	9,631,899	9,274,795	37.5	12,814	344,290	98.9	96.3
地 方 譲 与 税	168,112	171,030	171,030	0.7	0	0	101.7	100.0
利 子 割 交 付 金	17,800	15,918	15,918	0.1	0	0	89.4	100.0
配 当 割 交 付 金	105,000	106,536	106,536	0.4	0	0	101.5	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	61,192	61,192	0.2	0	0	102.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,093,000	1,094,024	1,094,024	4.4	0	0	100.1	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,332	28,332	28,332	0.1	0	0	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	9,840	9,840	0.0	0	0	109.3	100.0
地 方 特 例 交 付 金	283,388	296,223	296,223	1.2	0	0	104.5	100.0
地 方 交 付 税	4,114,156	4,132,993	4,132,993	16.7	0	0	100.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	9,255	9,255	0.0	0	0	92.6	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	224,048	211,911	204,251	0.8	7	7,653	91.2	96.4
使 用 料 及 び 手 数 料	290,886	281,991	278,934	1.1	89	2,968	95.9	98.9
国 庫 支 出 金	4,278,589	3,818,625	3,818,625	15.5	0	0	89.2	100.0
県 支 出 金	1,890,518	1,771,332	1,771,332	7.2	0	0	93.7	100.0
財 産 収 入	14,864	15,262	15,262	0.1	0	0	102.7	100.0
寄 附 金	53,400	52,496	52,496	0.2	0	0	98.3	100.0
繰 入 金	162,851	162,418	162,418	0.7	0	0	99.7	100.0
繰 越 金	207,992	207,993	207,993	0.8	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	746,706	804,490	675,279	2.7	2,668	126,543	90.4	83.9
市 債	3,001,700	2,316,600	2,316,600	9.4	0	0	77.2	100.0
歳 入 合 計	26,142,302	25,200,360	24,703,328	100.0	15,578	481,454	94.5	98.0

②歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 市 税

市税の収入済額は9,274,795千円で、予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対し96.3%となっている。不納欠損額は12,814千円で、前年度に比べて18,689千円減少し、収入未済額は344,290千円で、収入未済額は前年度に比べて17,117千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市税	元	9,381,960	9,631,899	9,274,795	12,814	344,290	△107,165	98.9	96.3
	30	9,145,462	9,416,509	9,023,599	31,503	361,407	△121,863	98.7	95.8
増減額		236,498	215,390	251,196	△18,689	△17,117	14,698	0.2	0.5

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和元年度においては、市民税で0.3ポイント、固定資産税で0.6ポイント、軽自動車税で0.3ポイントとともに上昇しており、市税全体の収入率については、前年度と同率の96.3%となり、0.5ポイント上昇した。また、令和元年度の歳入構成比率における市税収入の割合は37.5%となっている。

市税徴収状況の推移をみると、収入未済額の減少及び徴収率の向上に努められていることは十分認められるところである。その上で、いずれの自治体においても、歳入のうち最も重要な自主財源である市町村税の確保は優先課題であると思慮するところである。今後においても、徴収率向上に効果的な方策の導入や法的措置による徴収の強化など、引き続きより一層効果的な収納への取組みを願うものである。また、不当要求などには断固毅然たる対応をお願いするとともに、万一の危機対応には全庁的な支援体制で臨んでいただきたい。

税目別収入状況表

(単位:千円・%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					29年度	30年度	元年度
市民税	5,184,335	5,066,741	4,666	112,928	97.4	97.4	97.7
固定資産税	3,978,218	3,745,820	7,888	224,510	93.4	93.6	94.2
軽自動車税	165,879	158,767	261	6,852	95.5	95.4	95.7
市たばこ税	303,468	303,468	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	9,631,899	9,274,795	12,814	344,290	95.8	95.8	96.3

現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

(単位:千円・%)

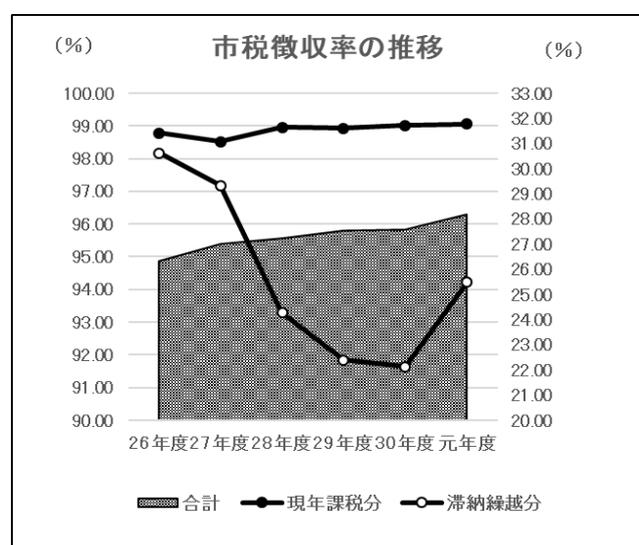
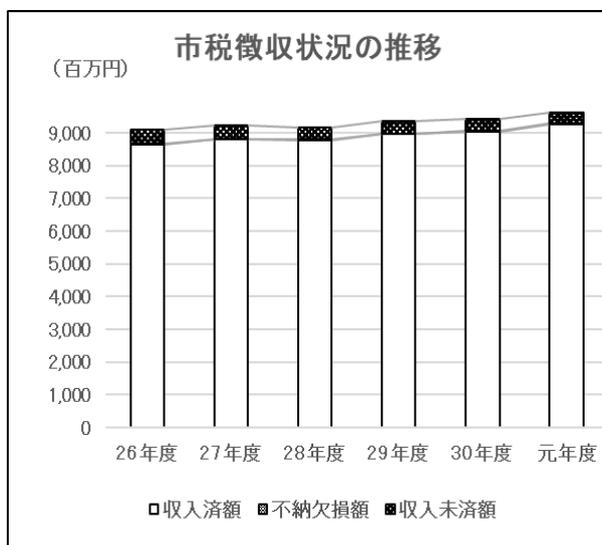
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率		
					29年度	30年度	元年度
現年課税分	9,270,486	9,182,718	106	87,662	98.9	99.0	99.1
滞納繰越分	361,413	92,077	12,708	256,628	22.4	22.1	25.5
合計	9,631,899	9,274,795	12,814	344,290	95.8	95.8	96.3

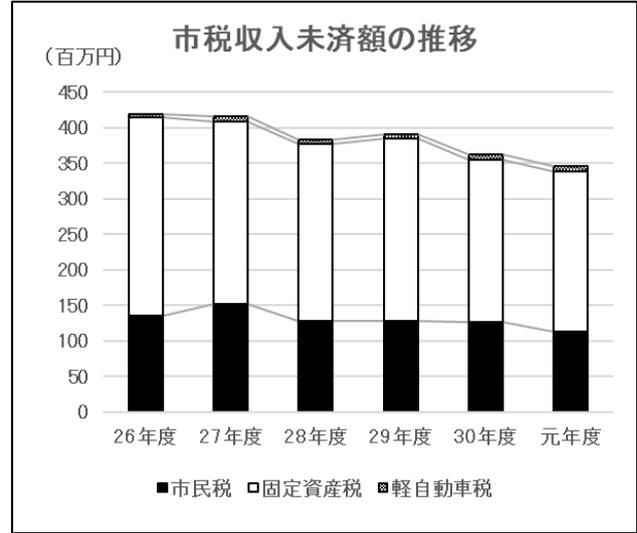
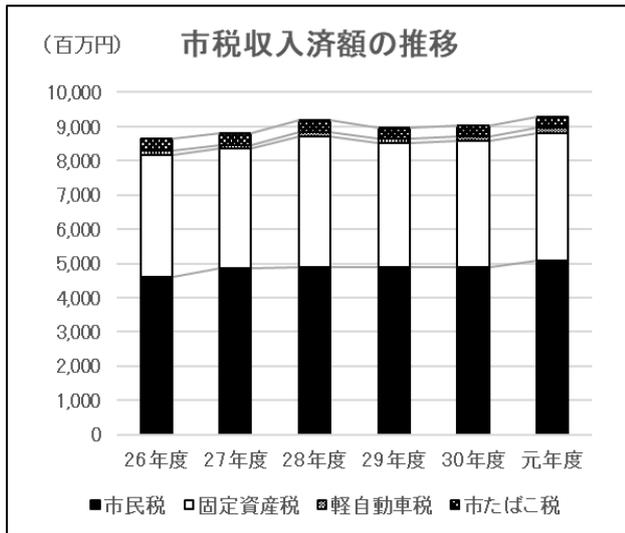
市税徴収状況の推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	9,230,157	9,181,386	9,362,500	9,416,509	9,631,899
収入済額	8,803,471	8,775,842	8,969,265	9,023,599	9,274,795
不納欠損額	12,194	22,182	2,950	31,503	12,814
収入未済額	414,491	383,363	390,286	361,407	344,290
<b>徴収率</b>	<b>95.38</b>	<b>95.58</b>	<b>95.80</b>	<b>95.83</b>	<b>96.29</b>
県内12市における順位	3	4	5	6	7
県内12市合計	94.7	95.3	96.0	96.5	96.8
奈良県平均	94.9	95.4	96.0	96.5	
全国平均	96.0	96.6	97.0	97.5	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、令和2年5月奈良県市町村要覧を参照した。





「節別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

節別 収入済額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市税	市民税	個人	現年課税分	4,537,735	4,646,621	108,886	2.4
	市民税	個人	滞納繰越分	35,068	42,763	7,695	21.9
	市民税	法人	現年課税分	330,874	376,756	45,882	13.9
	市民税	法人	滞納繰越分	368	601	233	63.3
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,618,883	3,698,685	79,802	2.2
	固定資産税	固定資産税	滞納繰越分	49,513	47,075	△ 2,438	△ 4.9
	固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	60	60	0	0.0
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	147,792	155,329	7,537	5.1
	軽自動車税	軽自動車税	滞納繰越分	1,439	1,637	198	13.8
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分		1,800	1,800	皆増
	市たばこ税	市たばこ税	現年課税分	301,867	303,468	1,601	0.5
合計				9,023,599	9,274,795	251,196	2.8

## 第2款 地方譲与税

収入済額は171,030千円で、予算現額に対する収入率は101.7%となり、前年度に比べて2,559千円(1.5%)の増加となっている。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方譲与税	元	168,112	171,030	171,030	0	0	2,918	101.7	100.0
	30	173,500	168,471	168,471	0	0	△ 5,029	97.1	100.0
増減額		△ 5,388	2,559	2,559	0	0	7,947	4.6	0.0

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税43,227千円、自動車重量譲与税124,491千円となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100- 100
地方譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	48,643	43,227	△ 5,416	△ 11.1
	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	119,828	124,491	4,663	3.9
	地方道路譲与税	地方道路譲与税	地方道路譲与税		0	0	皆増
	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税		3,312	3,312	皆増
合計				168,471	171,030	2,559	1.5

### 第3款 利子割交付金

収入済額は15,918千円で、予算現額に対する収入率は89.4%となり、前年度に比べて12,980千円(44.9%)の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は106,536千円で、予算現額に対する収入率は101.5%となり、前年度に比べて15,718千円(17.3%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は61,192千円で、予算現額に対する収入率は102.0%となり、前年度に比べて12,117千円(16.5%)の減少となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,094,024千円で、予算現額に対する収入率は100.1%となり、前年度に比べて58,115千円(5.0%)の減少となっている。

### 第7款 自動車取得税交付金

収入済額は28,332千円で、予算現額に対する収入率は100.0%となり、前年度に比べて29,246千円(50.8%)の減少となっている。

### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付税は、自動車税環境性能割に係る市町村交付金であり、令和元年度より交付されているものである。収入済額は9,840千円で、予算現額に対する収入率は109.3%となっている。

### 第9款 地方特例交付金

収入済額は296,223千円で、予算現額に対する収入率は104.5%となり、子ども・子育て支援臨時交付金203,355千円が交付されたため、前年度に比べて216,328千円(270.8%)の増加となっている。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
利子割交付金	元	17,800	15,918	15,918	0	0	△ 1,882	89.4	100.0
	30	28,000	28,898	28,898	0	0	898	103.2	100.0
増減額		△ 10,200	△ 12,980	△ 12,980	0	0	△ 2,780	△ 13.8	0.0
配当割交付金	元	105,000	106,536	106,536	0	0	1,536	101.5	100.0
	30	85,500	90,818	90,818	0	0	5,318	106.2	100.0
増減額		19,500	15,718	15,718	0	0	△ 3,782	△ 4.7	0.0
株式等譲渡所得割交付金	元	60,000	61,192	61,192	0	0	1,192	102.0	100.0
	30	74,600	73,309	73,309	0	0	△ 1,291	98.3	100.0
増減額		△ 14,600	△ 12,117	△ 12,117	0	0	2,483	3.7	0.0
地方消費税交付金	元	1,093,000	1,094,024	1,094,024	0	0	1,024	100.1	100.0
	30	1,129,000	1,152,139	1,152,139	0	0	23,139	102.0	100.0
増減額		△ 36,000	△ 58,115	△ 58,115	0	0	△ 22,115	△ 1.9	0.0
自動車取得税交付金	元	28,332	28,332	28,332	0	0	0	100.0	100.0
	30	56,700	57,578	57,578	0	0	878	101.5	100.0
増減額		△ 28,368	△ 29,246	△ 29,246	0	0	△ 878	△ 1.5	0.0
環境性能割交付金	元	9,000	9,840	9,840	0	0	840	109.3	100.0
	30								
増減額		9,000	9,840	9,840	0	0	840	109.3	100.0
地方特例交付金	元	283,388	296,223	296,223	0	0	12,835	104.5	100.0
	30	79,895	79,895	79,895	0	0	0	100.0	100.0
増減額		203,493	216,328	216,328	0	0	12,835	4.5	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	28,898	15,918	△ 12,980	△ 44.9
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	90,818	106,536	15,718	17.3
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	73,309	61,192	△ 12,117	△ 16.5
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,152,139	1,094,024	△ 58,115	△ 5.0
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	57,578	28,332	△ 29,246	△ 50.8
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金		9,840	9,840	皆増
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	79,895	92,868	12,973	16.2
	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金		203,355	203,355	皆増
合計				1,482,637	1,612,065	129,428	8.7

## 第10款 地方交付税

収入済額は4,132,993千円で、予算現額に対する収入率は100.5%となり、前年度に比べて176,962千円(4.5%)の増加となっている。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
地方交付税	元	4,114,156	4,132,993	4,132,993	0	0	18,837	100.5	100.0
	30	3,924,734	3,956,031	3,956,031	0	0	31,297	100.8	100.0
増減額		189,422	176,962	176,962	0	0	△12,460	△0.3	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方交付税	地方交付税	地方交付税	地方交付税	3,956,031	4,132,993	176,962	4.5

その内訳は、次表のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円・%)

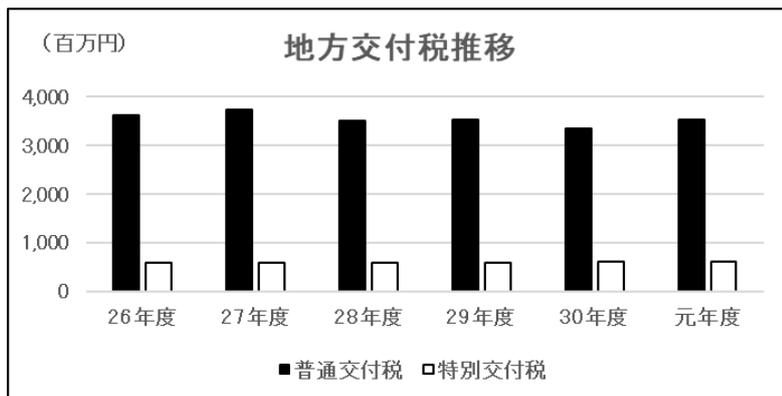
区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年差引増減額	対前年増減率
普通交付税	3,534,205	3,354,734	3,524,156	169,422	5.1
特別交付税	591,681	601,297	608,837	7,540	1.3
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
合計	4,125,886	3,956,031	4,132,993	176,962	4.5

また、平成26年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:百万円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
普通交付税	3,629	3,735	3,501	3,534	3,355	3,524
特別交付税	576	587	590	592	601	609
合計	4,205	4,322	4,091	4,126	3,956	4,133



## 第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は9,255千円で、予算現額に対する収入率は92.6%となり、前年度に比べて232千円(2.4%)の減少となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	元	10,000	9,255	9,255	0	0	△745	92.6	100.0
	30	10,000	9,487	9,487	0	0	△513	94.9	100.0
増減額		0	△232	△232	0	0	△232	△2.3	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,487	9,255	△ 232	△ 2.4

## 第12款 分担金及び負担金

収入済額は204,251千円で、予算現額に対する収入率は91.2%、前年度に比べて237千円(53.1%)の減少となった。なお調定額対比では96.4%となっている。

## 第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	元	224,048	211,911	204,251	7	7,653	△ 19,797	91.2	96.4
	30	434,679	443,858	435,488	0	8,370	809	100.2	98.1
増減額		△ 210,631	△ 231,947	△ 231,237	7	△ 717	△ 20,606	△ 9.0	△ 1.7

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)及び教育費負担金の小学校負担金(学童保育保育料)で合計7,653千円である。

## 児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	218,000	199,864	198,874	0	990	99.50
	滞納繰越分	1,500	7,636	1,533	7	6,096	20.08
	合計	219,500	207,500	200,407	7	7,086	96.58
学童保育保育料	滞納繰越分	155	729	162	0	567	22.17
	合計	155	729	162	0	567	22.17

学童保育所が平成31年4月より指定管理者制度に移行したことに伴い、利用料金制を導入したことにより、学童保育保育料の現年度分は発生していない。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	社会福祉費負担金	2,033	1,512	△ 521	△ 25.6
		民生費負担金	児童福祉費負担金	374,258	200,441	△ 173,817	△ 46.4
		農林商工費負担金	農業費負担金	1,698	2,136	438	25.8
		教育費負担金	小学校費負担金	57,361	162	△ 57,199	△ 99.7
		災害復旧費負担金	農業施設災害復旧費負担金	138	0	△ 138	皆減
合計				435,488	204,251	△ 231,237	△ 53.1

### 第13款 使用料及び手数料

収入済額は278,934千円で、予算現額に対する収入率は95.9%となり、前年度に比べて38,941千円(12.3%)の減少となっている。なお調定額対比では98.9%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	元	290,886	281,991	278,934	89	2,968	△ 11,952	95.9	98.9
	30	333,528	321,180	317,875	1	3,304	△ 15,653	95.3	99.0
増減額		△ 42,642	△ 39,189	△ 38,941	88	△ 336	3,701	0.6	△ 0.1

主なものは、総務使用料108,363千円(前年度116,563千円)、民生使用料17,972千円(同20,172千円)、衛生使用料8,236千円(同9,327千円)、土木使用料63,548千円(同58,847千円)、教育使用料37,251千円(同68,420千円)、総務手数料30,324千円(同31,022千円)、衛生手数料11,172千円(同11,699千円)となっている。

なお、収入未済額は衛生手数料(し尿収集運搬手数料)で合計2,968千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
し尿収集運搬手数料	現年度分	9,820	8,315	7,873	0	94.68
	滞納繰越分	1,520	3,305	690	89	20.86
	合計	11,340	11,620	8,563	89	73.69

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	総務管理使用料	116,563	108,363	△ 8,200	△ 7.0
		民生使用料	社会福祉使用料	20,172	17,972	△ 2,200	△ 10.9
		衛生使用料	保健衛生使用料	9,327	8,236	△ 1,091	△ 11.7
		土木使用料	道路橋梁使用料	51,070	56,154	5,084	10.0
		土木使用料	都市計画使用料	482	470	△ 12	△ 2.5
		土木使用料	住宅使用料	7,294	6,925	△ 369	△ 5.1
		教育使用料	小学校使用料	462	457	△ 5	△ 1.1
		教育使用料	中学校使用料	287	292	5	1.7
		教育使用料	幼稚園教育使用料	67,671	36,502	△ 31,169	△ 46.1
	手数料	総務手数料	総務管理手数料	223	147	△ 76	△ 34.1
		総務手数料	徴税手数料	6,963	6,710	△ 253	△ 3.6
		総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	23,836	23,467	△ 369	△ 1.5
		衛生手数料	保健衛生手数料	2,464	2,609	145	5.9
		衛生手数料	清掃手数料	9,235	8,563	△ 672	△ 7.3
		農林商工手数料	農業手数料	19	17	△ 2	△ 10.5
		土木手数料	都市計画手数料	815	1,245	430	52.8
	証紙収入	証紙収入	証紙収入	991	805	△ 186	△ 18.8
合計				317,875	278,934	△ 38,941	△ 12.3

第14款 国庫支出金

収入済額は3,818,625千円で、予算現額に対する収入率は89.2%となり、前年度に比べて436,346千円(12.9%)の増加となっている。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	元	4,278,589	3,818,625	3,818,625	0	0	△ 459,964	89.2	100.0
	30	3,658,703	3,382,279	3,382,279	0	0	△ 276,424	92.4	100.0
増減額		619,886	436,346	436,346	0	0	△ 183,540	△ 3.2	0.0

主なものは、民生費国庫負担金2,510,282千円(前年度2,474,040千円)、民生費国庫補助金529,747千円(同443,672千円)、農林商工費国庫補助金104,444千円(22,072千円)、土木費国庫補助金182,007千円(同238,626千円)、教育費国庫補助金446,548千円(同158,612千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
国庫支出金	国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	802,959	883,851	80,892	10.1	
		民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	1,149,562	1,116,452	△ 33,110	△ 2.9	
		民生費国庫負担金	生活保護費負担金	521,520	509,980	△ 11,540	△ 2.2	
	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	9,780	6,146	△ 3,634	△ 37.2	
		総務費国庫補助金	戸籍住民基本台帳費補助金	17,120	14,839	△ 2,281	△ 13.3	
		民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	12,062	13,243	1,181	9.8	
		民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	429,426	514,743	85,317	19.9	
		民生費国庫補助金	生活保護費補助金	2,184	1,761	△ 423	△ 19.4	
		衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	1,388	8,237	6,849	493.4	
		農林商工費国庫補助金	農業費補助金	22,072	44,028	21,956	99.5	
		農林商工費国庫補助金	商工費補助金		60,416	60,416	皆増	
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	145,892	92,171	△ 53,721	△ 36.8	
		土木費国庫補助金	河川費補助金	7,000	13,000	6,000	85.7	
		土木費国庫補助金	都市計画費補助金	85,734	76,836	△ 8,898	△ 10.4	
		消防費国庫補助金	消防費補助金	476	815	339	71.2	
		教育費国庫補助金	教育総務費補助金	62		△ 62	皆減	
		教育費国庫補助金	小学校費補助金	80,527	177,470	96,943	120.4	
		教育費国庫補助金	中学校費補助金	1,115	83,291	82,176	7370.0	
		教育費国庫補助金	幼稚園費補助金	62,599	157,474	94,875	151.6	
		教育費国庫補助金	社会教育費補助金	14,309	28,313	14,004	97.9	
	災害復旧費国庫補助金	農業施設災害復旧費補助金	582		△ 582	皆減		
	委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	67	70	3	4.5	
		総務費委託金	戸籍住民基本台帳費委託金	263	299	36	13.7	
		民生費委託金	社会福祉費委託金	14,869	14,488	△ 381	△ 2.6	
		民生費委託金	児童福祉費委託金	609	608	△ 1	△ 0.2	
		農林商工費委託金	農業費委託金	104	95	△ 9	△ 8.7	
	合計				3,382,279	3,818,625	436,346	12.9

第15款 県支出金

収入済額は1,771,332千円で、予算現額に対する収入率は93.7%となり、前年度に比べて17,511千円(1.0%)の増加となっている。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	元	1,890,518	1,771,332	1,771,332	0	0	△ 119,186	93.7	100.0
	30	1,774,044	1,753,821	1,753,821	0	0	△ 20,223	98.9	100.0
増減額		116,474	17,511	17,511	0	0	△ 98,963	△ 5.2	0.0

主なものは、民生費県負担金948,407千円(前年度908,798千円)、民生費県補助金440,721千円(同596,412千円)、教育費県補助金190,605千円(同90,919千円)、総務費委託金162,695千円(同141,827千円)となっている。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	
県支出金	県負担金	総務費県負担金	総務管理費負担金	696	513	△ 183	△ 26.3	
		民生費県負担金	社会福祉費負担金	674,740	719,869	45,129	6.7	
		民生費県負担金	児童福祉費負担金	230,304	223,539	△ 6,765	△ 2.9	
		民生費県負担金	生活保護費負担金	3,754	5,000	1,246	33.2	
		衛生費県負担金	保健衛生費負担金	1,230	1,208	△ 22	△ 1.8	
	県補助金	総務費県補助金	総務管理費補助金			10,427	10,427	皆増
		民生費県補助金	社会福祉費補助金	190,983	192,426	1,443	0.8	
		民生費県補助金	児童福祉費補助金	405,429	248,296	△ 157,133	△ 38.8	
		衛生費県補助金	保健衛生費補助金	8,528	9,251	723	8.5	
		農林商工費県補助金	農業費補助金	2,965	4,105	1,140	38.4	
		農林商工費県補助金	林業費補助金	550	0	△ 550	△ 100.0	
		農林商工費県補助金	商工費補助金	802	1,432	630	78.6	
		土木費県補助金	河川費補助金		1,680	1,680	皆増	
		土木費県補助金	都市計画費補助金	33	8	△ 25	△ 75.8	
		消防費県補助金	消防費補助金	88	181	93	105.7	
		教育費県補助金	教育総務費補助金	2,827	2,698	△ 129	△ 4.6	
		教育費県補助金	小学校費補助金	33,723	44,386	10,663	31.6	
		教育費県補助金	幼稚園費補助金	51,306	126,534	75,228	146.6	
		教育費県補助金	社会教育費補助金	3,063	16,987	13,924	454.6	
		委託金	総務費委託金	総務管理費委託金	4,321	4,758	437	10.1
	総務費委託金		徴税费委託金	119,109	118,905	△ 204	△ 0.2	
	総務費委託金		戸籍住民基本台帳費委託金	78	78	0	0.0	
	総務費委託金		人権啓発費委託金	100	144	44	44.0	
	総務費委託金		選挙費委託金	13,924	35,690	21,766	156.3	
	総務費委託金		統計調査費委託金	4,295	3,120	△ 1,175	△ 27.4	
	民生費委託金		社会福祉費委託金	189	98	△ 91	△ 48.1	
	教育費委託金		教育費委託金	784		△ 784	皆減	
	合計				1,753,821	1,771,332	17,511	1.0

## 第16款 財産収入

収入済額は15,262千円で、予算現額に対する収入率は102.7%となり、前年度に比べて247,341千円(94.2%)の減少となっている。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	元	14,864	15,262	15,262	0	0	398	102.7	100.0
	30	260,509	262,603	262,603	0	0	2,094	100.8	100.0
増減額		△ 245,645	△ 247,341	△ 247,341	0	0	△ 1,696	1.9	0.0

主なものは、土地建物貸付収入で9,050千円、利子及び配当金で2,971千円、物品売払収入のインターネット公有財産売払収入で3,234千円であった。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	8,961	9,050	89	1.0
		利子及び配当金	利子及び配当金	3,174	2,971	△ 203	△ 6.4
	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入	1,758	3,234	1,476	84.0
		不動産売払収入	土地売払収入	243,710	7	△ 243,703	△ 100.0
		出資金返還金	出資金返還金	5,000	0	△ 5,000	皆減
合計				262,603	15,262	△ 247,341	△ 94.2

## 第17款 寄附金

収入済額は52,496千円で、前年度に比べて11,657千円(28.5%)の増加となっている。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
寄附金	元	53,400	52,496	52,496	0	0	△ 904	98.3	100.0
	30	41,500	40,839	40,839	0	0	△ 661	98.4	100.0
増減額		11,900	11,657	11,657	0	0	△ 243	△ 0.1	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
寄附金	寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	39,359	51,096	11,737	29.8
		学校教育振興福祉寄附金	学校教育振興福祉寄附金	1,480	1,400	△ 80	△ 5.4
合計				40,839	52,496	11,657	28.5

## 第18款 繰入金

繰入金の収入済額は162,418千円で、前年度に比べて24,757千円(18.0%)の増加となっている。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	162,851	162,418	162,418	0	0	△ 433	99.7	100.0
	30	139,100	137,661	137,661	0	0	△ 1,439	99.0	100.0
増減額		23,751	24,757	24,757	0	0	1,006	0.7	0.0

主なものは、職員退職手当基金繰入金が133,363千円(前年度90,000千円)などである。

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰入金	基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	職員退職手当基金繰入金	90,000	133,363	43,363	48.2
		学校教育振興福祉基金繰入金	学校教育振興福祉基金繰入金	3,412	0	△ 3,412	皆減
		ふるさとまちづくり基金繰入金	ふるさとまちづくり基金繰入金	10,848	3,557	△ 7,291	△ 67.2
		減債基金繰入金	減債基金繰入金		1,406	1,406	皆増
	他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	15,980	16,966	986	6.2
		土地取得特別会計繰入金	土地取得特別会計繰入金	3,766	4,456	690	18.3
		財産区財産特別会計繰入金	財産区財産特別会計繰入金	13,655	2,671	△ 10,984	△ 80.4
合計				137,661	162,418	24,757	18.0

## 第19款 繰越金

収入済額は207,993千円で、前年度に比べて25,892千円(11.1%)の減少となっている。

第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	元	207,992	207,993	207,993	0	0	1	100.0	100.0
	30	233,885	233,885	233,885	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 25,893	△ 25,892	△ 25,892	0	0	1	0.0	0.0

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	233,885	207,993	△ 25,892	△ 11.1

第20款 諸収入

収入済額は675,279千円で、予算現額に対する収入率は90.4%となり、前年度に比べて37,356千円(5.2%)の減少となっている。

第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	元	746,706	804,490	675,279	2,668	126,543	△ 71,427	90.4	83.9
	30	743,432	841,017	712,635	5,395	122,987	△ 30,797	95.9	84.7
増減額		3,274	△ 36,527	△ 37,356	△ 2,727	3,556	△ 40,630	△ 5.5	△ 0.8

主なものは、延滞金18,590千円(前年度15,686千円)、受託事業収入の基幹システム事務受託事業収入24,555千円(前年度24,322千円)、雑入の学校給食材料費徴収金384,505千円(同408,617千円)、福祉医療費助成制度高額療養費収入12,189千円(前年度12,043千円)、過年度収入15,162千円(前年度19,889千円)となっている。調定額に対する収入率は83.9%で、不納欠損額が2,668千円、収入未済額は126,543千円である。収入未済額の内訳は、延滞金117,658千円、学校給食材料費徴収金3,170千円などである。

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
延滞金	現年度分	9,045	29,121	8,531	0	20,590	29.30
	滞納繰越分	10,000	108,223	10,059	1,096	97,068	9.29
	合計	19,045	137,344	18,590	1,096	117,658	13.54
学校給食材料費徴収金	現年度分	444,620	384,544	384,016	0	528	99.86
	滞納繰越分	640	3,169	489	38	2,642	15.43
	合計	445,260	387,713	384,505	38	3,170	99.17

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	延滞金	15,686	18,590	2,904	18.5
		延滞金、加算金及び過料	過料	1,150		△ 1,150	皆減
	市預金利子	市預金利子	預金利子	278	83	△ 195	△ 70.1
	貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	社会福祉費貸付金返還金	33	115	82	248.5
	受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	24,322	24,555	233	1.0
		給与計算等受託事業収入	給与計算等受託事業収入	512	1,278	766	149.6
	雑入	雑入	雑入	230,105	218,802	△ 11,303	△ 4.9
		雑入	学校給食材料費徴収金	408,617	384,505	△ 24,112	△ 5.9
		雑入	福祉医療費助成制度高額療養費収入	12,043	12,189	146	1.2
		雑入	過年度収入	19,889	15,162	△ 4,727	△ 23.8
合計				712,635	675,279	△ 37,356	△ 5.2

## 第21款 市債

市債の収入済額は2,316,600千円で、予算現額に対する収入率は77.2%となり、前年度に比べて751,200千円(48.0%)の増加となっている。

第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	元	3,001,700	2,316,600	2,316,600	0	0	△ 685,100	77.2	100.0
	30	2,377,900	1,565,400	1,565,400	0	0	△ 812,500	65.8	100.0
増減額		623,800	751,200	751,200	0	0	127,400	11.4	0.0

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前年度末地方債残高		36,675,091	35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670
歳入	市債	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900	1,565,400	2,316,600
歳出	公債費(元金+利子)	4,187,728	3,853,279	3,953,440	3,783,285	3,512,243	3,279,698
	地方債元金償還金	3,707,264	3,429,870	3,590,024	3,478,095	3,246,267	3,083,477
	地方債利子	480,464	423,409	363,416	305,190	265,975	196,221
当該年度末地方債残高		35,819,126	36,038,256	34,805,732	32,950,537	31,269,670	30,502,793

節別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
市債	市債	総務債	総務管理債	2,300	46,900	44,600	1939.1
		民生債	社会福祉債	300	22,800	22,500	7500.0
		民生債	児童福祉債		17,100	17,100	皆増
		衛生費	清掃債	700	16,700	16,000	2285.7
		農林商工債	農業債	103,200		△ 103,200	皆減
			商工債	3,700		△ 3,700	皆減
		土木債	道路橋梁債	158,600	166,200	7,600	4.8
			河川債	14,000	23,400	9,400	67.1
			都市計画債	89,600	73,400	△ 16,200	△ 18.1
		消防債	消防債	26,700		△ 26,700	皆減
		教育債	教育総務債	600	11,400	10,800	1800.0
			小学校債	148,400	321,500	173,100	116.6
			中学校債	9,000	297,700	288,700	3207.8
			幼稚園債	12,400	18,700	6,300	50.8
			社会教育債	1,400	9,300	7,900	564.3
			保健体育債		424,300	424,300	皆増
		臨時財政対策債	臨時財政対策債	994,300	867,200	△ 127,100	△ 12.8
災害復旧債	農業施設災害復旧事業債	200		△ 200	皆減		
合計				1,565,400	2,316,600	751,200	48.0

(6) 歳出

①歳出決算は予算現額26,142,302千円に対し、支出済額24,434,725千円(前年度対比105.8%)、執行率93.5%で、980,463千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は727,114千円である。

なお、款別の歳出の執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

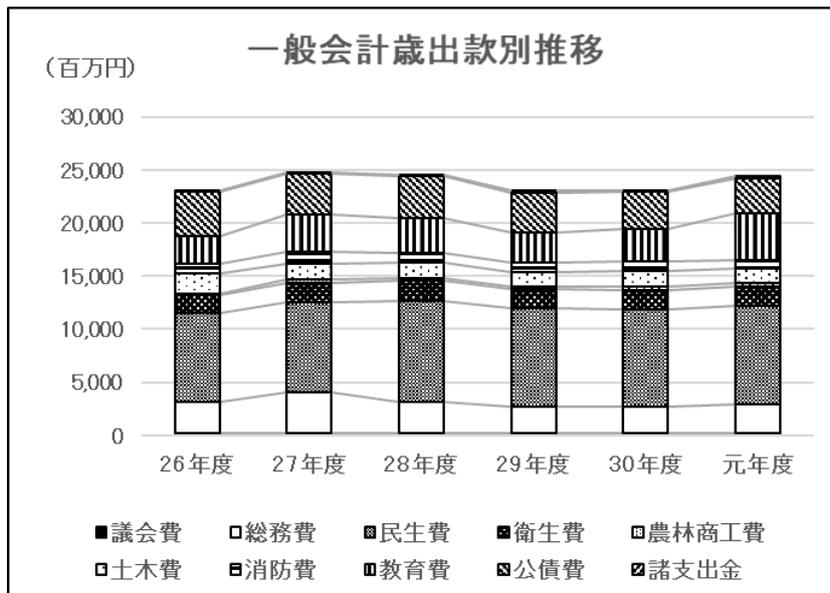
款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
		金額	構成比				
議会費	218,809	212,565	0.9	0	6,244	97.1	
総務費	2,762,467	2,678,123	11.0	26,114	58,230	96.9	
民生費	9,581,105	9,344,953	38.2	12,271	223,881	97.5	
衛生費	1,855,597	1,803,550	7.4		52,047	97.2	
農林商工費	439,169	313,769	1.3	108,000	17,400	71.4	
土木費	1,577,669	1,320,231	5.4	244,250	13,188	83.7	
消防費	868,708	854,915	3.5	1,935	11,858	98.4	
教育費	5,231,831	4,421,208	18.1	587,893	222,730	84.5	
公債費	3,354,000	3,280,478	13.4	0	73,522	97.8	
諸支出金	204,947	204,933	0.8	0	14	100.0	
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0	
予備費	48,000	0	0.0	0	48,000	0.0	
歳出合計	26,142,302	24,434,725	100.0	980,463	727,114	93.5	

歳出の款別決算額の平成26年度からの推移は次表のとおりである。

一般会計 歳出款別決算額年度推移

(単位:千円)

区分\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会費	249,212	242,825	220,632	217,418	221,929	212,565
総務費	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218	2,461,115	2,678,123
民生費	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241	9,229,695	9,344,953
衛生費	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208	1,753,820	1,803,550
農林商工費	152,420	335,589	296,666	210,759	306,829	313,769
土木費	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069	1,526,037	1,320,231
消防費	962,372	1,064,709	928,563	890,167	909,668	854,915
教育費	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518	3,016,185	4,421,208
公債費	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478
諸支出金	126,449	84,712	90,690	184,712	146,091	204,933
災害復旧費	0	0	0	8,500	895	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725
予算現額	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671	26,142,302
執行額	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725
執行率	93.05	96.62	95.90	97.27	93.44	93.47
翌年度繰越額繰越明許	1,331,469	496,701	476,476	194,300	1,086,439	978,528
翌年度繰越額事故繰越	0	0	5,499	0	15,877	1,935
不用額	390,747	368,208	565,983	453,269	517,638	727,114



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	212,565	203,418	5,960	239		2,133	815					
総 務 費	2,678,123	1,162,678	711,371	2,958		198,299	269,462			333,355		
民 生 費	9,344,953	1,042,784	244,080	12,639	5,713,943	190,541	55,581			127	115	2,085,143
衛 生 費	1,803,550	354,043	743,490	8,935	1,611	669,534	25,937					
農 林 商 工 費	313,769	90,673	95,034			106,474	20,929			659		
土 木 費	1,320,231	121,148	144,539	12,869		391,686	646,750					3,239
消 防 費	854,915	17,977	19,505	182		817,251						
教 育 費	4,421,208	829,529	1,497,039	30,625	438,787	260,308	1,362,993			1,927		
公 債 費	3,280,478								3,280,478			
諸 支 出 金	204,933					204,933						
災 害 復 旧 費	0											
歳 出 合 計	24,434,725	3,822,250	3,461,018	68,447	6,154,341	2,841,159	2,382,467	0	3,280,478	336,068	115	2,088,382
歳出合計構成比	100.0	15.6	14.2	0.3	25.2	11.6	9.8	0.0	13.4	1.4	0.0	8.5

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	分担金及び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源構成比
議 会 費	212,565											0	212,565	1.3
総 務 費	2,678,123	18,853	170,821	41,122	51,096	51,096	2,817	145	38,236		46,900	421,086	2,257,037	13.8
民 生 費	9,344,953	2,978,761	1,378,455	17,973	201,953		127		65,687	570	40,000	4,683,526	4,661,427	28.6
衛 生 費	1,803,550	8,237	10,459	20,213					19,424	4,554	16,700	79,587	1,723,963	10.6
農 林 商 工 費	313,769	104,718	10,031	17	2,136			3,515	1,030			121,447	192,322	1.2
土 木 費	1,320,231	178,277	8	98,207				4,456	226	2,335	263,000	546,509	773,722	4.7
消 防 費	854,915	885	181					2,567	741			4,374	850,541	5.2
教 育 費	4,421,208	430,796	188,522	37,251	1,562	1,400	27		513,829	1,521	1,082,800	2,257,708	2,163,500	13.3
公 債 費	3,280,478			4,811								4,811	3,275,667	20.1
諸 支 出 金	204,933											0	204,933	1.3
災 害 復 旧 費	0											0	0	0.0
歳 出 合 計	24,434,725	3,720,527	1,758,477	219,594	256,747	52,496	2,971	10,683	639,173	8,980	1,449,400	8,119,048	16,315,677	100.0
特定財源構成比	100.0	45.8	21.7	2.7	3.2	0.6	0.0	0.1	7.9	0.1	17.9	100.0		
財源別構成比	100.0	15.2	7.2	0.9	1.1	0.2	0.0	0.0	2.6	0.0	5.9	33.2	66.8	

②歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は212,565千円で、執行率は97.1%となり、前年度に比べて9,364千円(4.2%)の減少となっている。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	元	218,809	212,565	0	6,244	97.1
	30	227,092	221,929	0	5,163	97.7
増減額		△ 8,283	△ 9,364	0	1,081	△ 0.6

執行内容は、議会費211,179千円(前年度220,553千円)、研究研修費1,385千円(同1,376千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	220,553	211,179	△ 9,373	△ 4.2
	研究研修費	研究研修費	1,376	1,385	9	0.7
合計			221,929	212,565	△ 9,364	△ 4.2

## 第2款 総務費

支出済額は2,678,123千円で、執行率は96.9%となり、前年度に比べて217,008千円(8.8%)の増加となっている。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	元	2,762,467	2,678,123	26,114	58,230	96.9
	30	2,505,506	2,461,115	0	44,391	98.2
増減額		256,961	217,008	26,114	13,839	△ 1.3

主な内容は、総務管理費2,220,075千円(前年度2,006,034千円)、徴税費249,084千円(同267,872千円)、戸籍住民基本台帳費95,675千円(前年度96,678千円)となっている。主な増加は、一般管理費の職員手当等で182,725千円、企画費の積立金11,740千円、文化振興費の工事請負費49,002千円、電子計算費の委託料17,128千円及び備品購入費135,546千円、参議院議員選挙費で26,252千円の増、主な減少は、財産管理費の積立金で202,510千円、自治振興費の負担金補助及び交付金で20,450千円、過年度支出金の償還金利子及び割引料で13,790千円の減などである。

(単位：円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
総務費	総務管理費	一般管理費	757,733	953,427	195,694	25.8
		文書広報費	19,724	19,069	△ 655	△ 3.3
		会計管理費	5,459	5,277	△ 183	△ 3.3
		財産管理費	666,651	503,501	△ 163,150	△ 24.5
		企画費	66,568	83,776	17,208	25.9
		文化振興費	104,399	148,346	43,947	42.1
		男女共同参画推進費	35,748	27,814	△ 7,934	△ 22.2
		交通安全対策費	108,170	111,627	3,457	3.2
		生活安全対策費	2,308	2,266	△ 42	△ 1.8
		電子計算費	131,593	278,943	147,350	112.0
		公平委員会費	311	290	△ 20	△ 6.6
		自治振興費	107,372	85,740	△ 21,632	△ 20.1
		徴税費	税務総務費	147,206	131,424	△ 15,781
	賦課徴収費		61,484	62,687	1,203	2.0
	固定資産評価費		13,257	22,838	9,580	72.3
	過年度支出金		45,924	32,135	△ 13,790	△ 30.0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	91,890	90,810	△ 1,079	△ 1.2
		住居表示費	4,788	4,865	77	1.6
	人権啓発費	人権啓発費	22,021	21,347	△ 674	△ 3.1
	選挙費	選挙管理委員会費	15,066	15,615	549	3.6
		選挙啓発費	91	97	5	5.7
		参議院議員選挙費		26,252	26,252	皆増
		奈良県知事及び県議会議員選挙費	13,919	11,551	△ 2,368	△ 17.0
	統計調査費	統計調査総務費	8,649	8,473	△ 176	△ 2.0
		統計費	4,295	3,120	△ 1,174	△ 27.3
	監査委員費	監査委員費	26,491	26,834	343	1.3
合計			2,461,115	2,678,123	217,008	8.8

### 第3款 民生費

支出済額は9,344,953千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて115,258千円(1.2%)の増加となっている。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	元	9,581,105	9,344,953	12,271	223,881	97.5
	30	9,468,558	9,229,695	5,500	233,363	97.5
増減額		112,547	115,258	6,771	△ 9,482	0.0

執行内容は、社会福祉費4,589,525千円(前年度4,309,939千円)、児童福祉費4,150,575千円(同4,287,090千円)、生活保護費604,854千円(同632,666千円)となっている。主な増加は、社会福祉総務費の繰出金で60,738千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金で39,430千円、障害福祉費の扶助費で171,131千円、総合福祉センター費の委託料で14,278千円、児童福祉総務費の扶助費で34,808千円、児童福祉施設費の給料30,470千円及び職員手当等15,606千円、主な減少は、医療福祉費の扶助費で12,821千円、児童措置費の負担金補助及び交付金で224,787千円、みつわ保育所整備費で25,235千円、扶助費の扶助費で30,663千円の減などである。

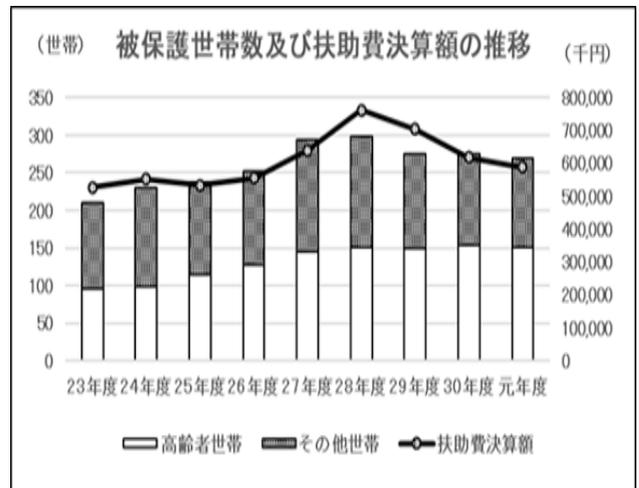
(単位：千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,023,143	1,070,606	47,463	4.6
		国民年金事務費	15,657	13,740	△ 1,917	△ 12.2
		医療福祉費	428,620	407,499	△ 21,121	△ 4.9
		後期高齢者医療費	782,450	829,689	47,239	6.0
		国民健康保険医療助成費	378,406	384,767	6,361	1.7
		障害福祉費	1,536,570	1,708,317	171,746	11.2
		老人福祉費	16,700	14,771	△ 1,928	△ 11.5
		総合福祉センター費	128,394	160,136	31,742	24.7
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,916,141	1,966,972	50,831	2.7
		児童措置費	1,361,630	1,114,775	△ 246,855	△ 18.1
		児童福祉施設費	984,084	1,068,828	84,744	8.6
		みつわ保育所整備費	25,235	0	△ 25,235	皆減
	生活保護費	生活保護総務費	13,730	16,581	2,850	20.8
		扶助費	618,936	588,273	△ 30,663	△ 5.0
	合計			9,229,695	9,344,953	115,258

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移 (単位：%・世帯・千円)

年度\区分	被保護 世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他 世帯	高齢者 世帯率 (B)/(A)	扶助費 決算額
23年度	210	96	114	45.71	526,672
24年度	230	99	131	43.04	552,460
25年度	237	115	122	48.52	533,288
26年度	252	127	125	50.40	556,225
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,936
元年度	269	151	118	56.13	588,273



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費	30年度	元年度	増減額	増減率
社会福祉費	1,888,254	2,044,866	156,612	8.3
医療福祉費	376,949	364,128	△ 12,821	△ 3.4
扶助費	376,949	364,128	△ 12,821	△ 3.4
こども医療費	205,413	199,218	△ 6,195	△ 3.0
心身障害者医療費	84,061	79,288	△ 4,773	△ 5.7
その他医療費	87,475	85,622	△ 1,853	△ 2.1
障害福祉費	1,502,913	1,674,044	171,131	11.4
扶助費	1,502,913	1,674,044	171,131	11.4
居宅生活支援給付費	952,967	1,043,238	90,271	9.5
障害児通所等支援給付費	368,391	449,281	80,890	22.0
その他給付費	181,555	181,525	△ 30	△ 0.0
老人福祉費	8,392	6,694	△ 1,698	△ 20.2
扶助費	8,392	6,694	△ 1,698	△ 20.2
養護老人ホーム入所措置費	8,392	6,694	△ 1,698	△ 20.2
児童福祉費	2,889,394	2,902,134	12,740	0.4
児童福祉総務費	1,836,537	1,871,345	34,808	1.9
扶助費	1,836,537	1,871,345	34,808	1.9
児童手当	1,501,295	1,457,095	△ 44,200	△ 2.9
児童扶養手当	315,553	398,653	83,100	26.3
その他措置費	19,688	15,597	△ 4,091	△ 20.8
児童措置費	1,052,857	1,030,789	△ 22,068	△ 2.1
扶助費	1,052,857	1,030,789	△ 22,068	△ 2.1
施設型給付費	1,052,857	1,023,235	△ 29,622	△ 2.8
子育てのための施設等利用給付費		7,554	7,554	皆増
生活保護費	619,316	588,485	△ 30,831	△ 5.0
生活保護総務費	380	212	△ 168	△ 44.2
扶助費	380	212	△ 168	△ 44.2
住居確保給付金	380	212	△ 168	△ 44.2
扶助費	618,936	588,273	△ 30,663	△ 5.0
扶助費	618,936	588,273	△ 30,663	△ 5.0
生活扶助費	176,073	168,050	△ 8,023	△ 4.6
医療扶助費	315,432	292,241	△ 23,191	△ 7.4
住宅扶助費	94,848	95,434	586	0.6
その他扶助費	32,582	32,548	△ 34	△ 0.1
扶助費合計	5,396,962	5,535,485	138,523	2.6

#### 第4款 衛生費

支出済額は1,803,550千円で、執行率は97.2%となり、前年度に比べて49,730千円(2.8%)の増加となっている。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	元	1,855,597	1,803,550	0	52,047	97.2
	30	1,829,947	1,753,820	45,877	30,250	95.8
増減額		25,650	49,730	△ 45,877	21,797	1.4

執行内容は、保健衛生費621,324千円(前年度602,878千円)、清掃費1,182,227千円(同1,150,942千円)となっている。主な増加は、清掃総務費の負担金補助及び交付金で14,935千円、塵芥処理費の備品購入費で15,807千円の増である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	135,322	144,772	9,450	7.0
		予防費	286,701	295,277	8,576	3.0
		健康増進事業費	78,347	74,658	△ 3,689	△ 4.7
		火葬場施設費	31,526	30,896	△ 630	△ 2.0
		環境衛生費	70,982	75,721	4,739	6.7
	清掃費	清掃総務費	552,182	565,936	13,755	2.5
		塵芥処理費	289,161	308,085	18,924	6.5
し尿処理費		309,599	308,205	△ 1,394	△ 0.5	
合計			1,753,820	1,803,550	49,730	2.8

#### 第5款 農林商工費

支出済額は313,769千円で、執行率は71.4%となり、前年度に比べて6,940千円(2.3%)の増加となっている。

#### 第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	元	439,169	313,769	108,000	17,400	71.4
	30	327,645	306,829	10,639	10,177	93.6
増減額		111,524	6,940	97,361	7,223	△ 22.2

執行内容は、農業費117,378千円(前年度205,552千円)、林業費2,248千円(同553千円)、商工費194,143千円(同100,724千円)となっている。

主な増加は、農地費の委託料で20,056千円、商工振興費の負担金補助及び交付金で43,162千円、プレミアム付商品券事業費で60,417千円の増、主な減少は、農業振興費の負担金補助及び交付金で104,040千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	32,352	34,124	1,772	5.5
		農業総務費	25,043	14,989	△ 10,054	△ 40.1
		農業振興費	109,257	5,280	△ 103,976	△ 95.2
		水田農業構造改革対策費	1,732	2,048	316	18.3
		農地費	37,149	60,922	23,773	64.0
		地籍調査費	20	15	△ 5	△ 24.7
	林業費	林業振興費	553	2,248	1,695	306.5
	商工費	観光費	11,892	3,961	△ 7,931	△ 66.7
		商工振興費	88,832	129,766	40,934	46.1
	プレミアム付商品券事業費		60,417	60,417	皆増	
合計			306,829	313,769	6,940	2.3

## 第6款 土木費

支出済額は1,320,231千円で、執行率は83.7%となり、前年度に比べて205,806千円(13.5%)の減少となっている。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	元	1,577,669	1,320,231	244,250	13,188	83.7
	30	1,662,189	1,526,037	107,800	28,352	91.8
増減額		△ 84,520	△ 205,806	136,450	△ 15,164	△ 8.1

執行内容は、土木管理費66,013千円(前年度72,745千円)、道路橋梁費404,084千円(同478,841千円)、河川費78,307千円(同42,709千円)、都市計画費764,064千円(同924,501千円)、住宅費7,764千円(同7,240千円)となっている。主な増加は、河川維持費の工事請負費で43,726千円の増、主な減少は、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金で81,920千円、都市計画総務費の繰出金で20,632千円、都市計画対策費の補償、補填及び賠償金で107,744千円、スポーツ公園費の委託料33,982千円及び公有財産購入費46,893千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
土木費	土木管理費	土木総務費	72,745	66,013	△ 6,732	△ 9.3
		道路橋梁総務費	2,883	2,687	△ 196	△ 6.8
	道路橋梁費	道路維持費	203,850	203,827	△ 23	△ 0.0
		道路新設改良費	272,108	197,570	△ 74,538	△ 27.4
		河川費	42,331	78,005	35,674	84.3
	河川費	水防費	378	302	△ 76	△ 20.1
		都市計画費	都市計画総務費	478,225	454,231	△ 23,994
	都市計画対策費		112,447	1,966	△ 110,482	△ 98.3
	街路事業費		88,176	75,932	△ 12,244	△ 13.9
	公園費		120,541	129,888	9,347	7.8
	スポーツ公園費		125,111	102,047	△ 23,065	△ 18.4
	住宅費	住宅管理費	7,240	7,764	523	7.2
合計			1,526,037	1,320,231	△ 205,806	△ 13.5

## 第7款 消防費

支出済額は854,915千円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べて54,753千円(6.0%)の減少となっている。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	元	868,708	854,915	1,935	11,858	98.4
	30	917,588	909,668	0	7,920	99.1
増減額		△ 48,880	△ 54,753	1,935	3,938	△ 0.7

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費810,414千円(前年度828,116千円)、香芝市消防団に係る非常備消防費29,294千円(同58,948千円)、災害対策費15,207千円(同22,604千円)となっている。主な減少は、常備消防費の負担金補助及び交付金で17,702千円、非常備消防費の工事請負費で24,915千円の減である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
消防費	消防費	常備消防費	828,116	810,414	△ 17,702	△ 2.1
		非常備消防費	58,948	29,294	△ 29,655	△ 50.3
		災害対策費	22,604	15,207	△ 7,396	△ 32.7
合計			909,668	854,915	△ 54,753	△ 6.0

## 第8款 教育費

支出済額は4,421,208千円で、執行率は84.5%となり、前年度に比べて1,405,023千円(46.6%)の増加となっている。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	元	5,231,831	4,421,208	587,893	222,730	84.5
	30	4,019,353	3,016,185	932,500	70,668	75.0
増減額		1,212,478	1,405,023	△ 344,607	152,062	9.5

執行内容は、教育総務費333,569千円(前年度328,229千円)、小学校費1,020,999千円(同713,274千円)、中学校費609,283千円(同224,377千円)、幼稚園費939,701千円(同687,561千円)、社会教育費280,023千円(同259,647千円)、保健体育費1,237,632千円(同803,097千円)となっている。

主な増加は、小学校費の学校管理費の工事請負費で243,854千円、学童保育費の委託料で191,884千円、中学校費の学校管理費の工事請負費で374,968千円、幼稚園管理費の賃金で14,841千円、幼稚園費の教育振興費の扶助費で219,720千円、文化財保護費の工事請負費で49,434千円、体育施設費の委託料で21,957千円及び工事請負費で409,272千円の増である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	6,352	7,093	742	11.7
		事務局費	301,079	294,045	△ 7,033	△ 2.3
		人権教育推進費	1,026	898	△ 128	△ 12.5
		教育振興費	19,773	31,533	11,760	59.5
	小学校費	学校管理費	518,999	758,831	239,832	46.2
		教育振興費	31,623	31,864	241	0.8
		学童保育費	162,652	230,303	67,651	41.6
	中学校費	学校管理費	197,231	583,723	386,492	196.0
		教育振興費	27,146	25,560	△ 1,586	△ 5.8
	幼稚園費	幼稚園管理費	496,712	525,725	29,012	5.8
		教育振興費	190,848	413,976	223,128	116.9
	社会教育費	社会教育総務費	56,570	51,508	△ 5,063	△ 8.9
		成人教育費	1,812	1,554	△ 258	△ 14.3
		青少年教育費	3,211	4,824	1,613	50.2
		公民館費	42,262	42,190	△ 72	△ 0.2
		文化財保護費	21,922	59,204	37,281	170.1
		図書館費	98,071	97,075	△ 996	△ 1.0
		博物館費	17,650	16,981	△ 669	△ 3.8
		青少年センター費	18,149	6,687	△ 11,462	△ 63.2
	保健体育費	保健体育総務費	17,457	17,764	307	1.8
		体育施設費	50,702	481,056	430,353	848.8
		学校給食運営費	734,938	738,812	3,875	0.5
	合計			3,016,185	4,421,208	1,405,023

## 第9款 公債費

支出済額は3,280,478千円で、執行率は97.8%となり、前年度に比べて231,975千円(6.6%)の減少となっている。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	元	3,354,000	3,280,478	0	73,522	97.8
	30	3,570,479	3,512,453	0	58,026	98.4
増減額		△ 216,479	△ 231,975	0	15,496	△ 0.6

執行内容は、地方債元金償還金3,083,477千円（前年度3,121,148千円）、地方債利子等197,001千円（同266,185千円）となっている。

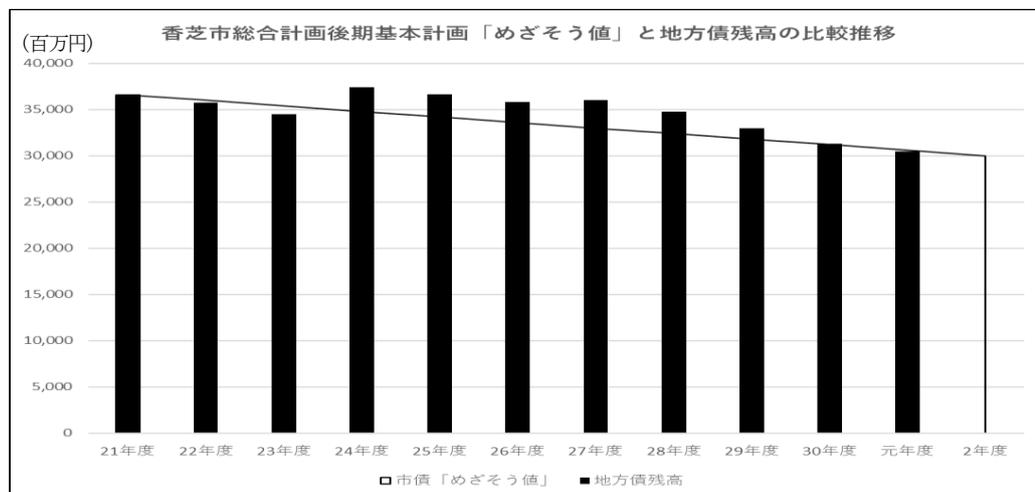
（単位：千円・％）

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	3,246,267	3,083,477	△ 162,791	△ 5.0
		利子	266,185	197,001	△ 69,184	△ 26.0
合計			3,512,453	3,280,478	△ 231,975	△ 6.6

なお、第4次香芝市総合計画後期基本計画（平成28年度～令和2年度）において改定された地方債残高「めざそう値」（後期基本計画各論85頁）は次表のとおりである。

香芝市総合計画後期基本計画の地方債残高「めざそう値」（単位：百万円）

区分 \ 年度	21年度	令和2年度
地方債「めざそう値」	36,600	30,000



平成3年度に市制施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、まちづくりのための施設整備を継続的に行い、その財源として地方債を発行してきたものであり、令和元年度においては、計画の最後の年度にあたる令和2年度のめざそう値30,000百万円に近い数値となってきている。今後も、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握・厳選し、また次年度以降への負担も考慮した中で計画的に事業を実施されることにより、目標値の達成を目指していただきたい。

#### 第10款 諸支出金

支出済額は204,933千円（前年度146,091千円）であり、前年度と比較すると58,842千円（40.3%）の増加となっている。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	元	204,947	204,933	0	14	100.0
	30	146,107	146,091	0	16	100.0
増減額		58,840	58,842	0	△ 2	0.0

執行内容は、国県支出金返納金84,955千円（前年度26,114千円）、水道事業会計借入金償還金119,978千円（同119,978千円）である。

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	26,114	84,955	58,842	225.3
		水道事業会計借入金償還金	119,978	119,978	0	0.0
合計			146,091	204,933	58,842	40.3

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費については、皆減である。

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	元	0	0	0	0	0.0
	30	896	895	0	1	99.9
増減額		△ 896	△ 895	0	△ 1	△ 99.9

(単位:千円・%)

款	項	目	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	895	0	△ 895	皆減
合計			895	0	△ 895	皆減

## 第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、2,000千円となっている。内訳は、消防費の災害対策費の災害時緊急用消耗品費として2,000千円充当されたものである。

予備費充当前年度比較

(単位:千円)

30年度		元年度	
款	充当額	款	充当額
総務費	10,230	総務費	
民生費		民生費	
消防費	7,459	消防費	2,000
教育費	3,000	教育費	
合計	20,689	合計	2,000

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
消防費	消防費	災害対策費	2年2月	2,000
合計				2,000

## ③予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては26件、36,664千円、目間においては12件、30,001千円である。

項間及び目間の流用合計額は66,665千円(前年度27,214千円)となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

## ④節別の決算額について

負担金補助及び交付金については、対象となる事業等の目的及び内容が適正であるか、法令及び予算の定めるところに違反しないかを報告や実績等に基づいて検証し、また金額の算出根拠及び推移にも留意しながら、適正な執行に努めていただきたい。

○一般会計 歳入・歳出決算の平成26年度から令和元年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 平成26年度～令和元年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	8,637,254	8,803,471	8,775,842	8,969,265	9,023,599	9,274,795
地方譲与税	149,376	157,662	162,770	166,000	168,471	171,030
利子割交付金	33,515	27,964	20,705	28,307	28,898	15,918
配当割交付金	148,887	117,760	79,629	107,911	90,818	106,536
株式等譲渡所得割交付金	81,101	111,234	41,647	108,168	73,309	61,192
地方消費税交付金	604,933	1,088,604	1,003,099	1,040,038	1,152,139	1,094,024
自動車取得税交付金	19,706	36,178	39,755	54,928	57,578	28,332
環境性能割交付金						9,840
地方特例交付金	72,805	67,426	64,540	70,009	79,895	296,223
地方交付税	4,204,545	4,322,143	4,090,982	4,125,886	3,956,031	4,132,993
内 普通交付税	3,628,591	3,734,960	3,501,284	3,534,205	3,354,734	3,524,156
内 特別交付税	575,954	587,183	589,698	591,681	601,297	608,837
交通安全対策特別交付金	9,048	10,072	9,947	9,851	9,487	9,255
分担金及び負担金	495,936	483,685	496,368	425,194	435,488	204,251
使用料及び手数料	299,371	294,350	301,287	312,669	317,875	278,934
国庫支出金	3,013,967	3,316,055	3,422,234	3,365,481	3,382,279	3,818,625
県支出金	1,315,551	1,351,846	1,570,169	1,617,779	1,753,821	1,771,332
財産収入	95,891	345,105	217,972	136,457	262,603	15,262
寄附金	1,805	1,501	13,131	1,511	40,839	52,496
繰入金	699,223	6,059	614,389	116,959	137,661	162,418
繰越金	175,791	253,683	266,445	253,497	233,885	207,993
諸収入	623,446	701,063	1,212,429	767,342	712,635	675,279
市債	2,851,300	3,649,000	2,357,500	1,622,900	1,565,400	2,316,600
歳入合計	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328
歳入予算額	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671	26,142,302
歳入調定額	24,123,047	25,695,931	25,297,253	23,827,968	24,015,677	25,200,360
収入済額	23,533,451	25,144,862	24,760,838	23,300,152	23,482,709	24,703,328
不納欠損額	52,324	13,706	23,007	3,571	36,899	15,578
収入未済額	537,272	537,363	513,407	524,245	496,068	481,454
執行率	94.96	98.29	96.89	98.26	95.05	94.50
徴収率	97.56	97.86	97.88	97.78	97.78	98.03

議会費	249,212	242,825	220,632	217,418	221,929	212,565
総務費	2,904,737	3,803,571	2,922,602	2,434,218	2,461,115	2,678,123
民生費	8,387,794	8,472,329	9,538,242	9,365,241	9,229,695	9,344,953
衛生費	1,679,413	1,795,384	1,853,244	1,747,208	1,753,820	1,803,550
農林商工費	152,420	335,589	296,666	210,759	306,829	313,769
土木費	1,830,902	1,533,220	1,433,690	1,411,069	1,526,037	1,320,231
消防費	962,372	1,064,709	928,563	890,167	909,668	854,915
教育費	2,558,272	3,532,016	3,267,765	2,813,518	3,016,185	4,421,208
公債費	4,208,197	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478
諸支出金	126,449	84,712	90,690	184,712	146,091	204,933
災害復旧費	0	0	0	8,500	895	0
予備費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725
予算現額	24,781,984	25,583,326	25,555,300	23,713,836	24,704,671	26,142,302
執行額	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725
執行率	93.05	96.62	95.90	97.27	93.44	93.47
翌年度繰越額繰越明許	1,331,469	496,701	476,476	194,300	1,086,439	978,528
翌年度繰越額繰越事故繰越	0	0	5,499	0	15,877	1,935
不用額	390,747	368,208	565,983	453,269	517,638	727,114
人件費	4,021,349	3,901,332	4,229,390	3,828,878	3,673,052	3,822,250
物件費	2,804,351	3,038,979	2,992,223	2,976,926	3,034,691	3,461,018
維持補修費	35,894	50,092	89,508	78,665	79,762	68,447
扶助費	4,880,488	5,128,014	5,642,503	5,855,468	5,786,981	6,154,341
補助費等	2,125,241	2,317,831	2,665,881	2,536,359	3,230,606	2,841,159
普通建設事業費	2,544,070	3,428,472	2,357,396	1,336,168	1,268,988	2,382,467
内 補助事業費	770,866	773,410	414,523	493,669	675,438	1,041,195
内 単独事業費	1,773,204	2,655,062	1,942,873	842,499	593,550	1,341,272
災害復旧費	0	0	0	8,500	895	0
公債費	4,188,912	3,854,062	3,955,248	3,783,456	3,512,453	3,280,478
内 元利償還金	4,187,730	3,853,280	3,953,263	3,783,285	3,512,243	3,279,698
内 一時借入金	1,182	782	1,985	171	210	780
積立金	308,270	734,684	320,694	354,880	526,410	336,068
投資及び出資金、貸付金	2,787	1,116	69	0	0	115
繰出金	2,148,407	2,263,835	2,254,430	2,306,967	1,970,879	2,088,382
歳出合計	23,059,768	24,718,417	24,507,342	23,066,267	23,084,717	24,434,725

## 2. 特別会計

### (1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額12,909,715千円に対し、歳出総額12,622,213千円で、差し引き287,502千円の黒字となっている。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計の収支状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	6,795,250	6,693,061	102,189	0	102,189
後期高齢者医療特別会計	983,366	979,537	3,829	0	3,829
介護保険特別会計	4,505,540	4,405,378	100,162	0	100,162
土地取得特別会計	614,769	533,447	81,322	0	81,322
財産区財産特別会計	10,790	10,790	0	0	0
計	12,909,715	12,622,213	287,502	0	287,502

次に、平成29年度以降3年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

#### 特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額(A)	14,161,872	13,066,161	12,909,715
歳出総額(B)	13,667,765	12,803,207	12,622,213
差引額(形式収支)[A-B](C)	494,107	262,954	287,502
翌年度繰越財源(D)	35	0	0
実質収支額[C-D](E)	494,072	262,954	287,502
前年度実質収支額(F)	638,240	494,072	262,954
単年度収支額[E-F](G)	△144,168	△231,118	24,548
基金積立額(H)	738	23,827	26,311
繰上償還額(I)	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	0	0
実質単年度収支額[G+H+I-J]	△143,430	△207,291	50,859

また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,333,790	1,424,901	1,328,578	0	93.24
	滞納繰越分	124,000	326,392	96,920	22,031	29.69
	合計	1,457,790	1,751,293	1,425,498	22,031	81.40
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	426,482	424,281	424,281	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	333,723	325,176	322,318	26	99.12
	滞納繰越分	3,100	7,980	2,682	457	33.61
	合計	763,305	757,437	749,280	483	98.92
介護保険料	現年度分(特別徴収)	955,335	982,561	982,561	0	100.00
	現年度分(普通徴収)	96,228	88,393	82,234	13	93.03
	滞納繰越分	5,500	22,163	5,711	4,607	25.77
	合計	1,057,063	1,093,117	1,070,506	4,620	97.93

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	30年度執行額	元年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	167,557	168,775	1,218
			国民健康保険基盤安定繰出金	240,740	166,605	△ 74,136
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険保険者支援繰出金	137,666	138,532	866
			後期高齢者支援基盤安定繰出金		57,486	57,486
			介護保険(国保地区別会計)基盤安定繰出金		22,145	22,145
		合計				545,963
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	65,393	72,965	7,572
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	129,890	130,127	237
			合計	195,283	203,092	7,809
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	646,830	676,390	29,560
			介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金		29,960	29,960
			合計	646,830	706,350	59,520
土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業会計繰出金	413,900	390,179	△ 23,721
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	151	3,239	3,089
総務費	総務管理費	一般管理費	水道事業会計繰出金	8,000	8,000	0
繰出金合計				1,810,127	1,864,402	54,275

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額6,795,250千円、歳出総額6,693,061千円で、実質収支額は102,189千円の黒字、単年度収支においても49,404千円の黒字となっている。

自主財源である保険料収納額は前年度より42,750千円減少しているが、収納率については、現年度分で0.33ポイント上昇し、滞納繰越分でも2.2ポイント上昇しており、全体で0.97ポイントの上昇となっている。

本市においても今後は高齢化の進展により、医療費の増加は避けられない状況であり、国民健康保険の財政運営は、確実に厳しいものとなっていくと考えられる。交付金等の依存財源に頼るのではなく、国民健康保険収入の根幹は保険料収入であるということを念頭にこれからも自主財源のさらなる確保に努められたい。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較 (単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	差引額
歳入総額 (A)	6,855,411	6,795,250	△ 60,161
歳出総額 (B)	6,802,626	6,693,061	△ 109,565
差引額(形式収支) [A-B] (C)	52,785	102,189	49,404
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額 [C-D] (E)	52,785	102,189	49,404
前年度実質収支額 (F)	253,522	52,785	△ 200,737
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 200,737	49,404	250,141

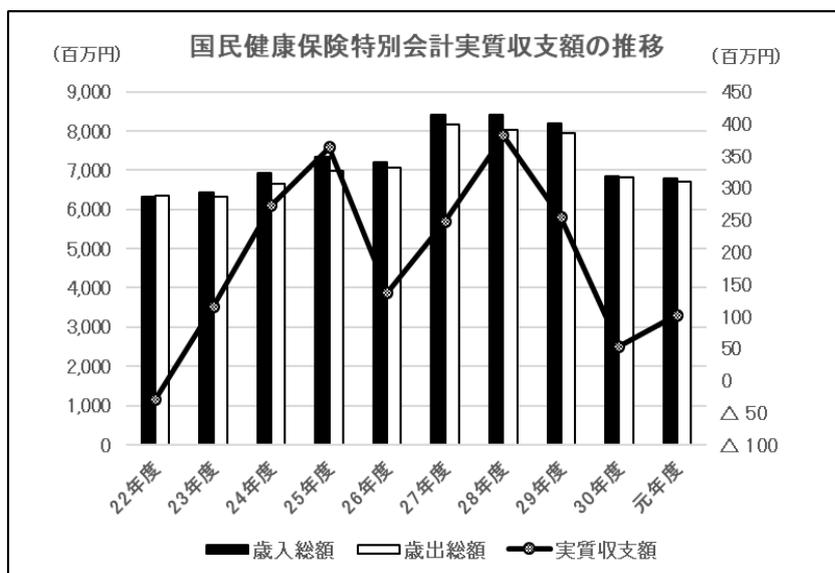
国民健康保険料収納状況の推移 (単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	2,047,479	1,967,001	1,863,495	1,825,494	1,751,293
収入済額	1,618,080	1,571,391	1,489,539	1,468,248	1,425,498
不納欠損額	54,920	30,891	20,241	27,198	22,031
収入未済額	374,479	364,719	353,715	330,048	303,764
収納率	79.03	79.89	79.93	80.43	81.40

国民健康保険特別会計年度別実質収支額の推移

(単位:百万円)

年度\区分	歳入総額	歳出総額	実質収支額	単年度収支額
22年度	6,325	6,355	△ 30	150
23年度	6,440	6,325	115	145
24年度	6,917	6,645	273	158
25年度	7,337	6,974	363	91
26年度	7,210	7,073	137	△ 226
27年度	8,413	8,166	248	110
28年度	8,399	8,017	382	134
29年度	8,197	7,943	254	△ 128
30年度	6,855	6,803	53	△ 201
元年度	6,795	6,693	102	49



① 歳入

歳入決算は、予算現額 6,967,003千円、収入済額 6,795,250千円で、対予算収入率が 97.5%、対調定収入率は 94.8%である。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,457,790	1,751,293	1,425,498	21.0	22,031	303,764	97.8	81.4
使用料及び手数料	670	561	561	0.0	0	0	83.7	100.0
国庫支出金	3,690	3,150	3,150	0.0	0	0	85.4	100.0
県支出金	4,886,341	4,740,528	4,740,528	69.8	0	0	97.0	100.0
財産収入	574	574	574	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	553,544	553,542	553,542	8.1	0	0	100.0	100.0
繰越金	52,784	52,784	52,784	0.8	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,610	66,728	18,614	0.3	0	48,114	160.3	27.9
歳入合計	6,967,003	7,169,159	6,795,250	100.0	22,031	351,878	97.5	94.8

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	元	1,457,790	1,751,293	1,425,498	22,031	303,764	△ 32,292	97.8	81.4
	30	1,505,440	1,825,494	1,468,248	27,198	330,048	△ 37,192	97.5	80.4
増減額		△ 47,650	△ 74,201	△ 42,750	△ 5,167	△ 26,284	4,900	0.3	1.0

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	元	670	561	561	0	0	△ 109	83.7	100.0
	30	670	590	590	0	0	△ 80	88.1	100.0
増減額		0	△ 29	△ 29	0	0	△ 29	△ 4.3	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	元	3,690	3,150	3,150	0	0	△ 540	85.4	100.0
	30	109	109	109	0	0	0	100.0	100.0
増減額		3,581	3,041	3,041	0	0	△ 540	△ 14.6	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	元	4,886,341	4,740,528	4,740,528	0	0	△ 145,813	97.0	100.0
	30	4,813,239	4,700,021	4,700,021	0	0	△ 113,218	97.6	100.0
増減額		73,102	40,507	40,507	0	0	△ 32,595	△ 0.6	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	元	574	574	574	0	0	0	100.0	100.0
	30	827	827	827	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 253	△ 253	△ 253	0	0	0	0.0	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	553,544	553,542	553,542	0	0	△ 2	100.0	100.0
	30	545,965	545,963	545,963	0	0	△ 2	100.0	100.0
増減額		7,579	7,579	7,579	0	0	0	0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	元	52,784	52,784	52,784	0	0	0	100.0	100.0
	30	123,521	123,522	123,522	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 70,737	△ 70,738	△ 70,738	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	元	11,610	66,728	18,614	0	48,114	7,004	160.3	27.9
	30	11,610	58,390	16,131	0	42,258	4,521	138.9	27.6
増減額		0	8,338	2,483	0	5,856	2,483	21.4	0.3

主な内訳は、国民健康保険料 1, 425, 498千円、県支出金 4, 740, 528千円、繰入金 553, 542千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	1,463,313	1,423,366	△ 39,947	△ 2.7
	医療給付費現年度分	928,790	902,365	△ 26,425	△ 2.8
	後期高齢者支援金現年度分	321,198	309,520	△ 11,678	△ 3.6
	介護納付金現年度分	118,823	116,163	△ 2,659	△ 2.2
	医療給付費滞納繰越分	65,496	65,701	206	0.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	18,037	18,424	387	2.1
	介護納付金滞納繰越分	10,970	11,193	223	2.0
	退職被保険者等国民健康保険料	4,935	2,132	△ 2,803	△ 56.8
	医療給付費現年度分	2,230	318	△ 1,911	△ 85.7
	後期高齢者支援金現年度分	764	110	△ 654	△ 85.6
	介護納付金現年度分	714	102	△ 612	△ 85.7
	医療給付費滞納繰越分	513	667	155	30.2
	後期高齢者支援金滞納繰越分	450	562	112	24.8
	介護納付金滞納繰越分	265	373	108	40.8
手数料	総務手数料	590	561	△ 29	△ 4.9
国庫補助金	災害臨時特例補助金	109	69	△ 40	△ 36.7
	国民健康保険制度関係業務事業費補助金		668	668	皆増
	社会保障・税番号システム整備補助金		2,413	2,413	皆増
県補助金	普通交付金	4,620,023	4,666,983	46,959	1.0
	特別交付金	79,998	73,545	△ 6,453	△ 8.1
財産運用収入	利子及び配当金	827	574	△ 253	△ 30.6
他会計繰入金	一般会計繰入金	545,963	553,542	7,579	1.4
繰越金	前年度繰越金	123,522	52,784	△ 70,737	△ 57.3
延滞金、加算金及び過料	延滞金	1,970	4,238	2,268	115.1
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	117	3	△ 114	△ 97.3
雑入	一般被保険者第三者納付金	5,934	12,293	6,360	107.2
	退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	—
	一般被保険者返納金	2,712	1,774	△ 938	△ 34.6
	雑入	5,398	305	△ 5,093	△ 94.4
合計		6,855,411	6,795,250	△ 60,161	△ 0.9

国民健康保険料の対調定収納率は、現年度分93.24%、滞納繰越分29.69%であり、全体としては前年度より0.97ポイント上昇し81.40%となっている。国民健康保険料の収入未済額は303,764千円(前年度330,048千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は22,031千円(同27,198千円)である。保険料の徴収については、個々においては考慮すべき事情はあるにせよ、相互扶助、被保険者の公平な負担の維持を図るためにもより一層慎重、厳正に対処され、これまでの実績を踏まえたうえで、さらなる自主財源の確保を図られるよう望むものである。

保険料の収納状況表

(単位:千円・%)

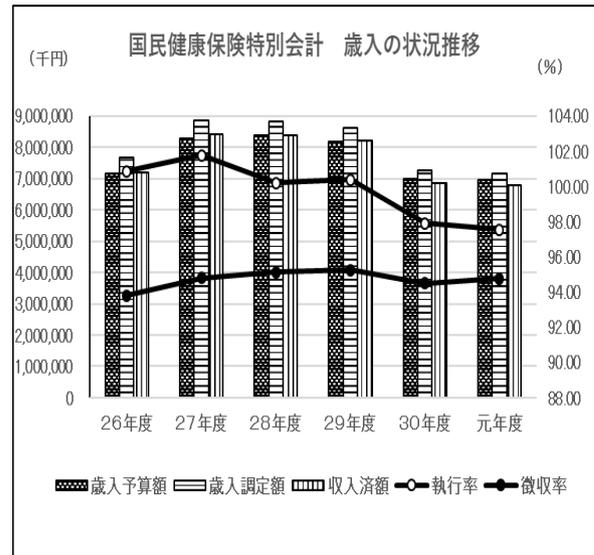
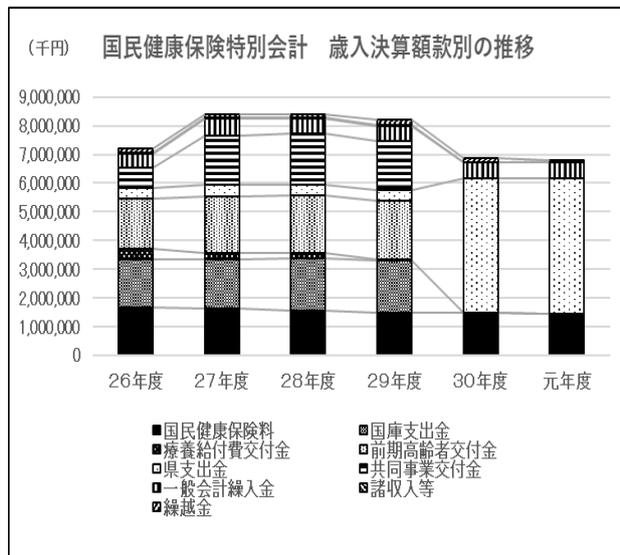
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(調定対比)		
					29年度	30年度	元年度
現年度分	1,424,901	1,328,578	0	96,323	92.71	92.91	93.24
滞納繰越分	326,392	96,920	22,031	207,441	26.34	27.49	29.69
合計	1,751,293	1,425,498	22,031	303,764	79.93	80.43	81.40

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国民健康保険料	1,657,478	1,618,080	1,571,391	1,489,539	1,468,248	1,425,498
国庫支出金	1,677,981	1,714,976	1,786,359	1,796,625	109	3,150
療養給付費交付金	381,391	242,375	185,609	55,944		
前期高齢者交付金	1,723,586	1,964,817	2,026,089	2,035,395		
県支出金	400,438	387,418	380,941	388,582	4,700,021	4,740,528
共同事業交付金	700,887	1,719,878	1,772,691	1,682,105		
一般会計繰入金	491,364	595,682	539,282	549,677	545,963	553,542
諸収入等	13,347	32,587	18,802	16,792	17,548	19,749
繰越金	163,388	137,305	117,552	181,876	123,522	52,784
歳入合計	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534	6,855,411	6,795,250
歳入予算額	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955	7,001,381	6,967,003
歳入調定額	7,686,406	8,874,707	8,829,078	8,605,823	7,254,915	7,169,159
収入済額	7,209,861	8,413,117	8,398,715	8,196,534	6,855,411	6,795,250
不納欠損額	35,639	54,920	30,891	20,241	27,198	22,031
収入未済額	440,906	406,670	399,472	389,048	372,306	351,878
執行率	100.87	101.77	100.21	100.37	97.92	97.53
徴収率	93.80	94.80	95.13	95.24	94.49	94.78



②歳出

歳出決算は、予算現額6,967,003千円、支出済額6,693,061千円で、対予算執行率96.1%である。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	146,574	137,444	2.1	93.8	9,130	
保険給付費	4,849,920	4,699,305	70.2	96.9	150,615	
国民健康保険事業費納付金	1,855,457	1,767,848	26.4	95.3	87,609	
保健事業費	70,746	51,119	0.8	72.3	19,627	
基金積立金	26,311	26,311	0.4	100.0	0	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	12,995	11,033	0.2	84.9	1,962	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	6,967,003	6,693,061	100.0	96.1	273,942	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	元	146,574	137,444	0	9,130	93.8
	30	146,236	136,165	0	10,071	93.1
増減額		338	1,279	0	△ 941	0.7

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	元	4,849,920	4,699,305	0	150,615	96.9
	30	4,775,420	4,625,470	0	149,950	96.9
増減額		74,500	73,835	0	665	0.0

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	元	1,855,457	1,767,848	0	87,609	95.3
	30	1,874,542	1,859,630	0	14,912	99.2
増減額		△ 19,085	△ 91,782	0	72,697	△ 4

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	元	70,746	51,119	0	19,627	72.3
	30	69,122	51,495	0	17,627	74.5
増減額		1,624	△ 376	0	2,000	△ 2.2

第6款 積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	元	26,311	26,311	0	0	100.0
	30	23,827	23,827	0	0	100.0
増減額		2,484	2,484	0	0	0.0

第7款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	元	2,000	0	0	2,000	0.0
	30	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	元	12,995	11,033	0	1,962	84.9
	30	107,234	106,040	0	1,194	98.9
増減額		△ 94,239	△ 95,007	0	768	△ 14.0

第9款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	元	3,000	0	0	3,000	0.0
	30	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費137,444千円、保険給付費4,699,305千円、国民健康保険事業費納付金1,767,848千円などである。なお、諸支出金は、11,033千円（前年度106,040千円）で前年度に比べ95,007千円（14ポイント）の減少となっている。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		136,165	137,444	1,279	0.9
	総務管理費	103,237	104,810	1,573	1.5
	徴収費	32,716	32,428	△ 288	△ 0.9
	運営協議会費	212	206	△ 6	△ 2.7
保険給付費		4,625,470	4,699,305	73,835	1.6
	療養諸費	4,049,052	4,108,931	59,878	1.5
	高額療養費	551,348	567,038	15,691	2.8
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	22,820	21,356	△ 1,464	△ 6.4
	葬祭諸費	2,250	1,980	△ 270	△ 12.0
国民健康保険事業費納付金		1,859,630	1,767,848	△ 91,782	△ 4.9
	医療給付費	1,266,549	1,193,300	△ 73,249	△ 5.8
	後期高齢者支援金	418,916	412,976	△ 5,940	△ 1.4
	介護納付金	174,166	161,573	△ 12,593	△ 7.2
保健事業費		51,495	51,119	△ 376	△ 0.7
	保健事業費	6,925	5,943	△ 982	△ 14.2
	特定健康診査等事業費	44,570	45,176	606	1.4
基金積立金		23,827	26,311	2,484	10.4
	基金積立金	23,827	26,311	2,484	10.4
諸支出金		106,040	11,033	△ 95,006	△ 89.6
	償還金利子及び還付加算金	105,926	11,027	△ 94,899	△ 89.6
	療養費等指定公費立替金	114	6	△ 108	△ 94.6
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	歳出合計	6,802,626	6,693,061	△ 109,566	△ 1.6

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	108,405	128,111	116,723	125,689	136,165	137,444
保険給付費	4,707,139	4,905,609	4,796,099	4,688,940	4,625,470	4,699,305
国民健康保険事業費納付金					1,859,630	1,767,848
後期高齢者支援金等	975,022	996,829	951,347	927,283		
前期高齢者納付金等	777	715	706	3,346		
介護納付金	401,078	373,796	350,110	340,202		
共同事業拠出金	733,316	1,663,868	1,725,928	1,681,482		
保健事業費	49,762	54,708	60,201	64,856	51,495	51,119
基金積立金	248	639	480	738	23,827	26,311
公債費	471	126	719	117		
諸支出金	96,336	41,165	14,526	110,358	106,040	11,033
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012	6,802,626	6,693,061
歳出予算額	7,147,939	8,267,109	8,380,881	8,165,955	7,001,381	6,967,003
支出済額	7,072,555	8,165,566	8,016,840	7,943,012	6,802,626	6,693,061
不用額	75,384	101,543	364,041	222,943	198,755	273,942
執行率	98.95	98.77	95.66	97.27	97.16	96.07



款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	元	763,305	757,437	749,280	483	7,673	△ 14,025	98.2	98.9
	30	711,447	701,960	693,929	1,160	6,871	△ 17,518	97.5	98.9
増減額		51,858	55,477	55,351	△ 677	802	3,493	0.7	0.0

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	元	100	95	95		0	△ 5	95.0	100.0
	30	100	90	90	0	0	△ 10	90.0	100.0
増減額		0	5	5	0	0	5	5.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	元	0	0	0	0	0	0	-	-
	30	1,653	1,652	1,652	0	0	△ 1	99.9	100.0
増減額		△ 1,653	△ 1,652	△ 1,652	0	0	1	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	203,092	203,092	203,092	0	0	0	100.0	100.0
	30	197,695	195,283	195,283	0	0	△ 2,412	98.8	100.0
増減額		5,397	7,809	7,809	0	0	2,412	1.2	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	元	2,795	2,796	2,796	0	0	1	100.0	100.0
	30	3,587	3,587	3,587	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 792	△ 791	△ 791	0	0	1	0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	元	32,350	28,334	28,103		231	△ 4,247	86.9	99.2
	30	28,950	25,092	24,880	0	212	△ 4,070	85.9	99.2
増減額		3,400	3,242	3,223	0	19	△ 177	0.9	0.0

主な内訳は、後期高齢者医療保険料749,280千円、繰入金203,092千円などとなっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

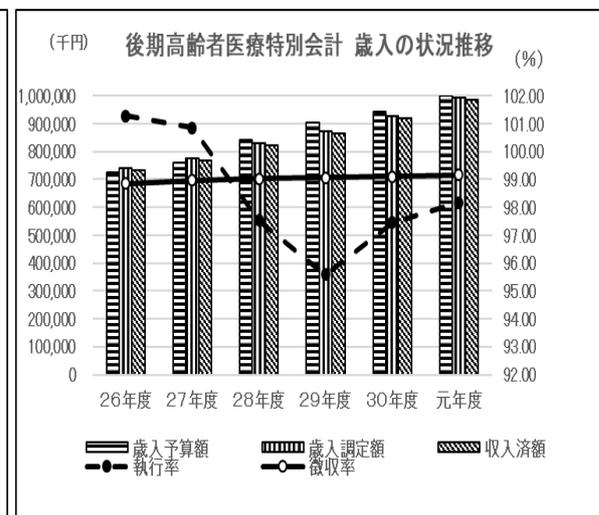
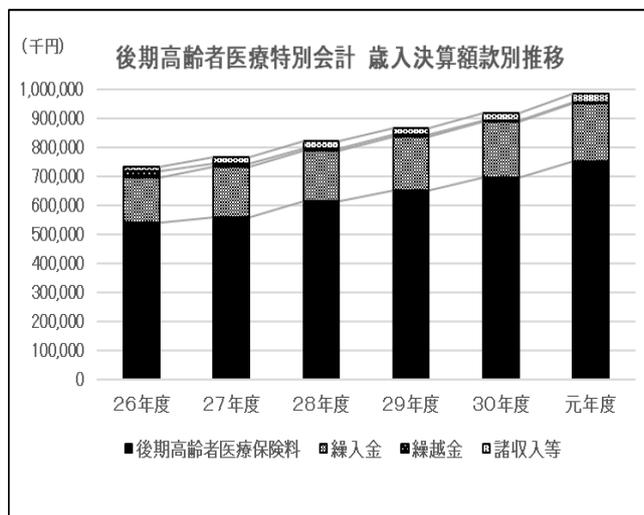
項	目または節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料(現年度分)	389,353	424,281	34,928	9.0
	普通徴収保険料(現年度分)	301,166	322,318	21,152	7.0
	普通徴収保険料(滞納繰越分)	3,410	2,682	△ 728	△ 21.4
手数料	総務手数料	90	95	5	5.9
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,652	0	△ 1,652	△ 100.0
他会計繰入金	一般会計繰入金	195,283	203,092	7,809	4.0
繰越金	前年度繰越金	3,587	2,796	△ 791	△ 22.1
償還金及び還付加算金	保険料還付金	964	976	12	1.3
	延滞金	133	127	△ 6	△ 4.3
雑入	保健事業費委託金	23,783	27,000	3,217	13.5
	歳入合計	919,421	983,366	63,945	7.0

歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
後期高齢者医療保険料	540,245	556,877	611,914	650,127	693,929	749,280
繰入金	155,874	176,570	177,187	185,432	195,283	203,092
繰越金	21,511	11,114	8,117	6,416	3,587	2,796
諸収入等	16,167	21,272	23,024	23,195	26,622	28,198
歳入合計	733,797	765,832	820,242	865,169	919,421	983,366
歳入予算額	724,542	759,432	841,001	905,154	943,432	1,001,642
歳入調定額	742,321	773,808	828,303	873,305	927,664	991,754
収入済額	733,797	765,832	820,242	865,169	919,421	983,366
不納欠損額	851	1,305	487	245	1,160	483
収入未済額	7,674	6,671	7,574	7,891	7,083	7,905
執行率	101.28	100.84	97.53	95.58	97.45	98.18
徴収率	98.85	98.97	99.03	99.07	99.11	99.15



②歳出

歳出決算は、予算現額1,001,642千円に対する執行率が97.8%である。なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	34,837	34,216	3.5	98.2	621	
保健事業費	29,600	27,025	2.8	91.3	2,575	
後期高齢者医療 広域連合納付金	933,505	917,334	93.6	98.3	16,171	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,700	962	0.1	35.6	1,738	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,001,642	979,537	100.0	97.8	22,105	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	元	34,837	34,216	0	621	98.2
	30	35,474	34,849	0	625	98.2
増減額		△ 637	△ 633	0	△ 4	0.0

第2款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	元	29,600	27,025	0	2,575	91.3
	30	26,200	23,799	0	2,401	90.8
増減額		3,400	3,226	0	174	0.5

第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	元	933,505	917,334	0	16,171	98.3
	30	878,058	857,048	0	21,010	97.6
増減額		55,447	60,286	0	△ 4,839	0.7

第4款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	元	500	0	0	500	0.0
	30	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	元	2,700	962	0	1,738	35.6
	30	2,700	929	0	1,771	34.4
増減額		0	33	0	△ 33	1.2

第6款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	元	500	0	0	500	0.0
	30	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内訳は、総務費 34,216千円、後期高齢者医療広域連合納付金 917,334千円などとなっている。

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費		31,159	30,565	△ 594	△ 1.9
		給料	6,626	6,834	208	3.1
		職員手当等	4,461	5,043	582	13.0
		共済費	2,123	2,348	225	10.6
		旅費	0	0	0	—
		需用費	49	40	△ 9	△ 19.2
		役務費	3,299	3,453	154	4.7
		委託料	14,601	12,848	△ 1,753	△ 12.0
		連合会負担金	20	25	5	25.0
		負担金、補助及び交付金	20	25	5	25.0
徴収費	徴収費		3,670	3,625	△ 45	△ 1.2
		需用費	448	362	△ 87	△ 19.3
		役務費	1,426	1,451	25	1.8
		委託料	1,796	1,812	17	0.9
健康保持増進事業費	健康診査費		23,799	27,025	3,226	13.6
		需用費	378	411	33	8.8
		役務費	681	704	23	3.5
		委託料	22,741	25,910	3,169	13.9
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		857,048	917,334	60,286	7.0
		負担金、補助及び交付金	857,048	917,334	60,286	7.0
公債費	利子		0	0	0	—
		償還金、利子及び割引料	0	0	0	—
還付金及び還付加算金	保険料還付金		929	962	33	3.6
		償還金、利子及び割引料	929	962	33	3.6
予備費	予備費		0	0	0	—
		予備費	0	0	0	—
歳出合計			916,625	979,537	62,912	6.9

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等

(単位:千円)

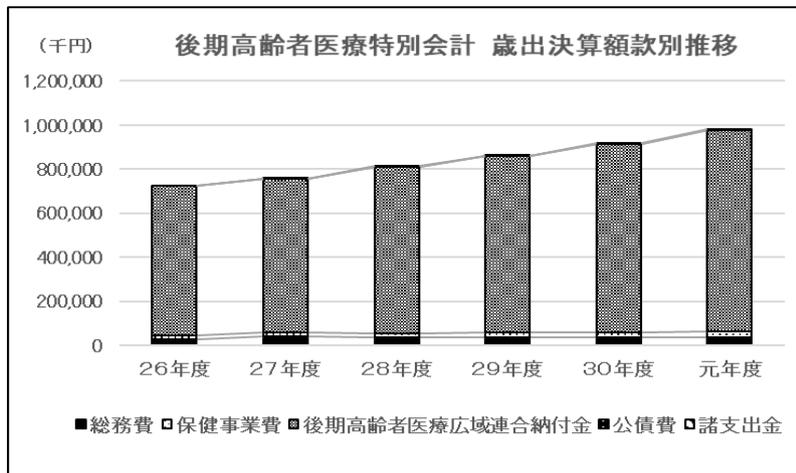
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	72,965	事務費負担金	38,852		
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	130,127	保険基盤安定負担金	130,127		
繰出金計	203,092	保険料負担金	748,356		
		納付金計	917,334	後期高齢者医療広域連合納付金	917,334
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	626,597			後期高齢者医療療養給付費負担金	626,597
合計	829,689			合計	1,543,932

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	27,536	39,809	34,884	36,074	34,849	34,216
保健事業費	15,679	18,499	20,809	22,671	23,799	27,025
後期高齢者医療広域連合納付金	679,469	697,464	756,541	802,246	857,048	917,334
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	1,943	1,593	591	929	962
歳出合計	722,683	757,715	813,827	861,582	916,625	979,537
歳出予算額	724,542	759,432	841,001	905,154	943,432	1,001,642
支出済額	722,683	757,715	813,827	861,582	916,625	979,537
不用額	1,859	1,717	27,174	43,572	26,807	22,105
執行率	99.74	99.77	96.77	95.19	97.16	97.79



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額4,505,540千円、歳出総額4,405,378千円で、実質収支額は100,162千円の黒字だが、単年度収支では33,472千円の赤字となっている。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	差引額
歳入総額 (A)	4,358,072	4,505,540	147,468
歳出総額 (B)	4,224,438	4,405,378	180,940
差引額(形式収支)[A-B] (C)	133,634	100,162	△ 33,472
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	133,634	100,162	△ 33,472
前年度実質収支額 (F)	155,705	133,634	△ 22,071
単年度収支額[E-F] (G)	△ 22,071	△ 33,472	△ 11,401

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	1,023,736	1,056,588	1,077,782	1,100,004	1,093,117
収入済額	993,141	1,027,695	1,051,458	1,076,311	1,070,506
不納欠損額	4,916	5,249	3,374	3,438	4,620
収入未済額	25,680	23,644	22,950	20,254	17,992
収納率	97.01	97.27	97.56	97.85	97.93

① 歳入

歳入決算は、予算現額4,620,831千円に対し、対予算収入率97.5%、対調定収入率は99.5%である。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,057,063	1,093,117	1,070,506	23.8	4,620	17,992	101.3	97.9
使用料及び手数料	317	291	291	0.0	0	0	91.8	100.0
国庫支出金	925,549	880,527	880,527	19.5	0	0	95.1	100.0
支払基金交付金	1,151,407	1,102,345	1,102,345	24.5	0	0	95.7	100.0
県支出金	615,426	587,770	587,770	13.0	0	0	95.5	100.0
財産収入	481	481	481	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	706,350	706,350	706,350	15.7	0	0	100.0	100.0
繰越金	133,635	133,634	133,634	3.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	30,603	24,673	23,637	0.5	0	1,036	77.2	95.8
歳入合計	4,620,831	4,529,188	4,505,540	100.0	4,620	19,028	97.5	99.5

介護保険料収入が1,070,506千円(前年度1,076,311千円)であり、調定額に対する収納率は現年度分(普通徴収)93.03%、滞納繰越分25.77%であり、全体で97.93%となっている。当該収入未済額は17,992千円(同20,254千円)となっており、本年度において不納欠損処分された保険料は4,620千円(同3,438千円)である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	元	1,057,063	1,093,117	1,070,506	4,620	17,992	13,443	101.3	97.9
	30	1,062,912	1,100,004	1,076,311	3,438	20,254	13,399	101.3	97.8
増減額		△ 5,849	△ 6,887	△ 5,805	1,182	△ 2,262	44	0.0	0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	元	317	291	291	0	0	△ 26	91.8	100.0
	30	183	211	211	0	0	28	115.3	100.0
増減額		134	80	80	0	0	△ 54	△ 23.5	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	元	925,549	880,527	880,527	0	0	△ 45,022	95.1	100.0
	30	819,680	824,649	824,649	0	0	4,969	100.6	100.0
増減額		105,869	55,878	55,878	0	0	△ 49,991	△ 5.5	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	元	1,151,407	1,102,345	1,102,345	0	0	△ 49,062	95.7	100.0
	30	1,060,901	1,060,900	1,060,900	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		90,506	41,445	41,445	0	0	△ 49,061	△ 4.3	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	元	615,426	587,770	587,770	0	0	△ 27,656	95.5	100.0
	30	565,303	565,305	565,305	0	0	2	100.0	100.0
増減額		50,123	22,465	22,465	0	0	△ 27,658	△ 4.5	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	元	481	481	481	0	0	0	100.0	100.0
	30	491	490	490	0	0	△ 1	99.8	100.0
増減額		△ 10	△ 9	△ 9	0	0	1	0.2	0.0

## 第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	706,350	706,350	706,350	0	0	0	100.0	100.0
	30	646,830	646,830	646,830	0	0	0	100.0	100.0
増減額		59,520	59,520	59,520	0	0	0	0.0	0.0

## 第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	元	133,635	133,634	133,634	0	0	△ 1	100.0	100.0
	30	155,705	155,705	155,705	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 22,070	△ 22,071	△ 22,071	0	0	△ 1	0.0	0.0

## 第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	元	30,603	24,673	23,637	0	1,036	△ 6,966	77.2	95.8
	30	36,437	28,395	27,672	0	723	△ 8,765	75.9	97.5
増減額		△ 5,834	△ 3,722	△ 4,035	0	313	1,799	1.3	△ 1.7

主な内容は、介護保険料1,076,311千円、国庫支出金824,649千円、支払基金交付金1,102,345千円、県支出金587,770千円、繰入金706,350千円などとなっている。

または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

## 介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

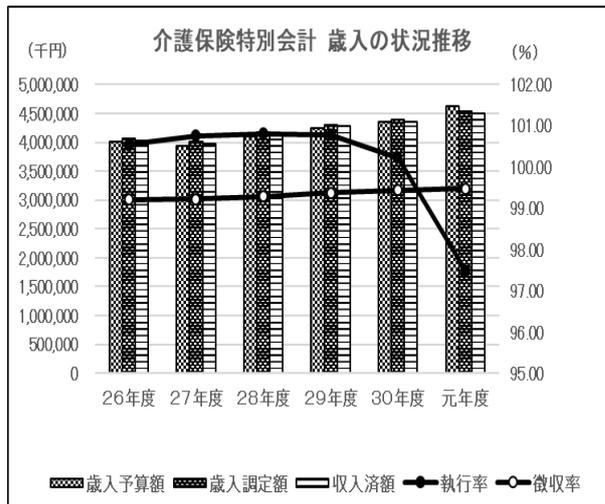
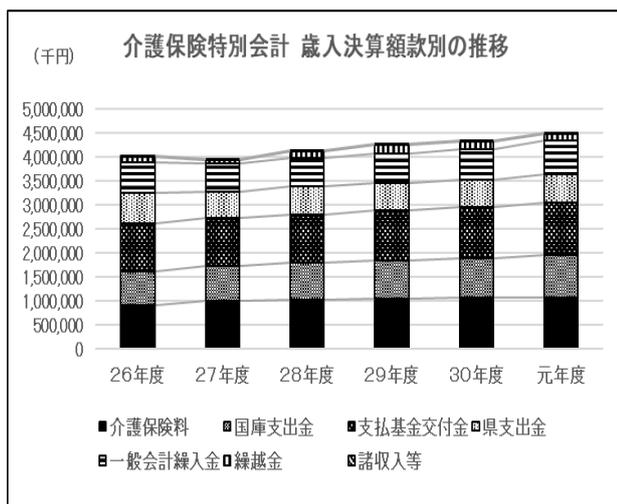
項	目または節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料(現年度分)	1,069,801	1,064,795	△ 5,006	△ 0.5
	第1号被保険者介護保険料(滞納繰越分)	6,510	5,711	△ 799	△ 12.3
手数料	総務手数料	211	291	80	38.0
国庫負担金	介護給付費等負担金	681,090	721,236	40,146	5.9
国庫補助金	調整交付金	88,070	100,313	12,243	13.9
	地域支援事業交付金	45,199	48,064	2,865	6.3
	事業費補助金	1,323	610	△ 713	△ 53.9
	保険者機能強化推進交付金	8,966	10,303	1,337	14.9
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,018,431	1,068,256	49,825	4.9
	地域支援事業支援交付金	42,469	34,089	△ 8,380	△ 19.7
県負担金	介護給付費負担金	538,846	560,582	21,736	4.0
県補助金	地域支援事業交付金	26,459	27,189	730	2.8
財産運用収入	利子及び配当金	490	481	△ 9	△ 1.9
他会計繰入金	一般会計繰入金	646,830	706,350	59,520	9.2
繰越金	繰越金	155,705	133,634	△ 22,070	△ 14.2
延滞金、加算金及び過料	延滞金	220	63	△ 157	△ 71.2
雑入	雑入(第三者納付金)	4,151	490	△ 3,661	△ 88.2
	雑入(返納金)	180	64	△ 116	△ 64.2
	雑入	23,121	23,019	△ 102	△ 0.4
歳入合計		4,358,072	4,505,540	147,468	3.4

歳入歳出額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
介護保険料	918,897	993,141	1,027,695	1,051,458	1,076,311	1,070,506
国庫支出金	697,924	746,655	762,639	803,200	824,649	880,527
支払基金交付金	996,633	1,002,613	1,017,332	1,049,002	1,060,900	1,102,345
県支出金	655,088	539,519	577,053	550,490	565,305	587,770
一般会計繰入金	633,485	581,970	602,054	616,583	646,830	706,350
繰越金	102,487	83,528	132,665	178,734	155,705	133,634
諸収入等	19,801	22,116	18,934	23,569	28,372	24,409
歳入合計	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036	4,358,072	4,505,540
歳入予算額	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885	4,348,442	4,620,831
歳入調定額	4,056,482	4,000,545	4,167,823	4,299,935	4,382,488	4,529,188
収入済額	4,024,314	3,969,542	4,138,372	4,273,036	4,358,072	4,505,540
不納欠損額	4,948	4,916	5,249	3,374	3,438	4,620
収入未済額	27,220	26,088	24,202	23,525	20,978	19,028
執行率	100.54	100.75	100.81	100.78	100.22	97.50
徴収率	99.21	99.23	99.29	99.37	99.44	99.48



②歳出

歳出決算は、予算現額4,620,831千円に対し執行率95.3%、不用額は215,454千円である。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費		137,302	131,074	3.0	95.5	6,228	
保険給付費		4,146,000	3,964,229	90.0	95.6	181,771	
地域支援事業費		195,376	170,759	3.9	87.4	24,617	
介護サービス事業費		8,498	7,231	0.2	85.1	1,267	
基金積立金		89,170	89,169	2.0	100.0	1	
公債費		500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金		43,775	42,915	1.0	98.0	860	
予備費		210	0	0.0	0.0	210	
歳出合計		4,620,831	4,405,378	100.0	95.3	215,454	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

## 第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	元	137,302	131,074	0	6,228	95.5
	30	139,851	136,463	0	3,388	97.6
増減額		△ 2,549	△ 5,389	0	2,840	△ 2.1

## 第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	元	4,146,000	3,964,230	0	181,770	95.6
	30	3,839,200	3,753,664	0	85,536	97.8
増減額		306,800	210,566	0	96,234	△ 2.2

## 第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	元	195,376	170,759	0	24,617	87.4
	30	201,004	169,486	0	31,518	84.3
増減額		△ 5,628	1,273	0	△ 6,901	3.1

## 第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	元	8,498	7,231	0	1,267	85.1
	30	11,490	8,833	0	2,657	76.9
増減額		△ 2,992	△ 1,602	0	△ 1,390	8.2

## 第5款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	元	89,170	89,169	0	1	100.0
	30	128,729	128,728	0	1	100.0
増減額		△ 39,559	△ 39,559	0	0	△ 0.0

## 第6款 公債費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	元	500	0	0	500	0.0
	30	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

## 第7款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	元	43,775	42,915	0	860	98.0
	30	27,368	27,263	0	105	99.6
増減額		16,407	15,652	0	755	△ 1.6

## 第8款 予備費決算額 前年度比較表

(単位：千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	元	210	0	0	210	0.0
	30	300	0	0	300	0.0
増減額		△ 90	0	0	△ 90	0.0

主な内訳は、総務費131,074千円、保険給付費3,964,229千円、地域支援事業費170,759千円、基金積立金89,169千円、諸支出金42,915千円などとなっている。

なお、保険給付費は、前年度に比べ210,566千円の増加となっている。  
保険給付費支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

介護保険特別会計 保険給付費支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護サービス等諸費		介護サービス等諸費	3,449,791	3,646,233	196,441	5.7
		介護予防サービス等諸費	75,631	78,669	3,038	4.0
		高額介護サービス等諸費	84,951	90,309	5,359	6.3
		高額医療合算介護サービス等費	13,795	14,759	964	7.0
		特定入所者介護サービス等諸費	125,049	130,208	5,158	4.1
		その他諸費・役務費	4,446	4,052	△ 395	△ 8.9
保険給付費合計			3,753,664	3,964,229	210,566	5.6

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

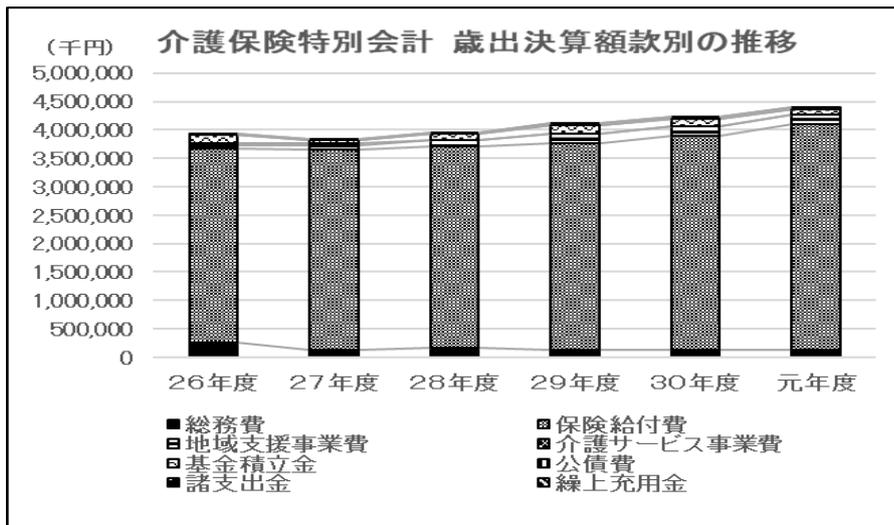
款	項	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		136,463	131,074	△ 5,389	△ 3.9
	総務管理費	100,076	104,921	4,845	4.8
	徴收費	4,449	4,476	27	0.6
	介護認定審査会費	31,938	21,678	△ 10,260	△ 32.1
保険給付費		3,753,664	3,964,229	210,566	5.6
	介護サービス等諸費	3,753,664	3,964,229	210,566	5.6
地域支援事業費		169,486	170,759	1,273	0.8
	地域支援事業費	169,486	170,759	1,273	0.8
介護サービス事業費		8,833	7,231	△ 1,602	△ 18.1
	居宅サービス事業費	8,833	7,231	△ 1,602	△ 18.1
基金積立金		128,728	89,169	△ 39,559	△ 30.7
	基金積立金	128,728	89,169	△ 39,559	△ 30.7
公債費		0	0	0	-
	公債費	0	0	0	-
諸支出金		27,263	42,915	15,652	57.4
	諸費	27,263	42,915	15,652	57.4
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		4,224,438	4,405,378	180,940	4.3

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	262,907	135,844	171,665	122,706	136,463	131,074
保険給付費	3,411,124	3,522,083	3,538,101	3,639,208	3,753,664	3,964,229
地域支援事業費	63,338	72,831	106,145	172,609	169,486	170,759
介護サービス事業費	21,394	25,874	12,238	7,772	8,833	7,231
基金積立金	164,150	72,709	98,485	139,265	128,728	89,169
公債費	30	33	0	0	0	0
諸支出金	17,843	7,503	33,004	35,772	27,263	42,915
繰上充用金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331	4,224,438	4,405,378
歳出予算額	4,002,557	3,939,869	4,105,215	4,239,885	4,348,442	4,620,831
支出済額	3,940,786	3,836,877	3,959,637	4,117,331	4,224,438	4,405,378
翌年度繰越額	985	1,565	2,129	0	0	0
不用額	60,786	101,427	143,449	122,554	124,004	215,454
執行率	98.46	97.39	96.45	97.11	97.15	95.34



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額614,769千円、歳出総額は533,447千円で、実質収支額は81,322千円の黒字となっている。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	差引額
歳入総額 (A)	906,476	614,769	△ 291,707
歳出総額 (B)	832,737	533,447	△ 299,290
差引額(形式収支)[A-B] (C)	73,739	81,322	7,583
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	73,739	81,322	7,583
前年度実質収支額 (F)	81,258	73,739	△ 7,519
単年度収支額[E-F] (G)	△ 7,519	7,583	15,102

①歳入

歳入決算は、予算現額614,468千円に対して、収入率100%である。歳入の主な内訳は、財産収入460,901千円、繰越金73,739千円、市債72,200千円などとなっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	428,041	460,901	460,901	75.0	0	0	107.7	100.0
繰入金	3,241	3,239	3,239	0.5	0	0	99.9	100.0
繰越金	73,400	73,739	73,739	12.0	0	0	100.5	100.0
諸収入	4,686	4,690	4,690	0.8	0	0	100.1	100.0
市債	105,100	72,200	72,200	11.7	0	0	68.7	100.0
歳入合計	614,468	614,769	614,769	100.0	0	0	100.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	元	428,041	460,901	460,901	0	0	32,860	107.7	100.0
	30	436,093	449,942	449,942	0	0	13,849	103.2	100.0
増減額		△ 8,052	10,959	10,959	0	0	19,011	4.5	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	3,241	3,239	3,239	0	0	△ 2	99.9	100.0
	30	434	151	151	0	0	△ 283	34.8	100.0
増減額		2,807	3,088	3,088	0	0	281	65.1	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	元	73,400	73,739	73,739	0	0	339	100.5	100.0
	30	81,293	81,293	81,293	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 7,893	△ 7,554	△ 7,554	0	0	339	0.5	0.0

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	元	4,686	4,690	4,690	0	0	4	100.1	100.0
	30	4,975	4,191	4,191	0	0	△ 784	84.2	100.0
増減額		△ 289	499	499	0	0	788	15.8	0.0

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	元	105,100	72,200	72,200	0	0	△ 32,900	68.7	100.0
	30	588,800	370,900	370,900	0	0	△ 217,900	63.0	100.0
増減額		△ 483,700	△ 298,700	△ 298,700	0	0	185,000	5.7	0.0

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	449,942	460,901	10,959	2.4
他会計繰入金	一般会計繰入金	151	3,239	3,089	2,046.8
繰越金	前年度繰越金	81,293	73,739	△ 7,554	△ 9.3
雑入	雑入	1,557	516	△ 1,041	△ 66.8
	過年度収入	2,634	4,174	1,540	58.5
市債	財産取得債	370,900	72,200	△ 298,700	△ 80.5
歳入合計		906,476	614,769	△ 291,707	△ 32.2

## ① 歳出

歳出決算は、予算現額614,468千円に対し執行率86.8%で、不用額は81,021千円となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸	支出金	190,556	109,544	20.5	57.5	81,012	
公	債費	423,912	423,903	79.5	100.0	9	
歳	出合計	614,468	533,447	100.0	86.8	81,021	0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	元	190,556	109,544	0	81,012	57.5
	30	674,693	400,005	105,100	169,588	59.3
増減額		△ 484,137	△ 290,461	△ 105,100	△ 88,576	△ 1.8

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	元	423,912	423,903	0	9	100.0
	30	436,902	432,733	0	4,169	99.0
増減額		△ 12,990	△ 8,830	0	△ 4,160	1.0

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100	
財産取得費	財産取得費		70,610	0	△ 70,610	△ 100.0	
		需用費	0	0	0	—	
		役務費	0	0	0	—	
		委託料	0	0	0	—	
		公有財産購入費	70,610	0	△ 70,610	△ 100.0	
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	—	
	国道事業用地取得費			329,395	109,544	△ 219,851	△ 66.7
		公有財産購入費		155,452	52,936	△ 102,516	△ 65.9
		補償、補填及び賠償金		170,177	52,152	△ 118,024	△ 69.4
	繰出金		3,766	4,456	689	18.3	
公債費	元金	償還金、利子及び割引料	432,327	423,342	△ 8,985	△ 2.1	
	利子	償還金、利子及び割引料	406	561	156	38.4	
歳出合計			832,737	533,447	△ 299,290	△ 35.9	

## (6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額10,790千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	差引額
歳入総額 (A)	26,781	10,790	△ 15,991
歳出総額 (B)	26,781	10,790	△ 15,991
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

## ①歳入

歳入決算は、予算現額10,840千円に対して収入率99.5%である。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
財産収入	8,140	8,120	8,120	75.3	0	0	99.8	100.0
繰入金	2,700	2,671	2,671	24.8	0	0	98.9	100.0
歳入合計	10,840	10,790	10,790	100.0	0	0	99.5	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	元	8,140	8,120	8,120	0	0	△ 20	99.8	100.0
	30	13,148	13,127	13,127	0	0	△ 21	99.8	100.0
増減額		△ 5,008	△ 5,007	△ 5,007	0	0	1	△ 0.1	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	元	2,700	2,671	2,671	0	0	△ 29	98.9	100.0
	30	13,694	13,655	13,655	0	0	△ 39	99.7	100.0
増減額		△ 10,994	△ 10,984	△ 10,984	0	0	10	△ 0.8	0.0

歳入の主な内訳は、下田財産区財産貸付収入 6,480千円等財産運用収入 8,120千円、地元公共事業積立基金繰入金 2,671千円となっている。

目または節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目または節	30年度 収入済額(B)	元年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	4,986	0	△ 4,986	△ 100.0
財産運用収入	利子及び配当金	99	78	△ 21	△ 20.8
	財産区財産貸付収入	8,042	8,042	0	0.0
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	13,655	2,671	△ 10,984	△ 80.4
歳入合計		26,781	10,790	△ 15,991	△ 59.7

② 歳出

歳出決算の内訳は、地元公共事業費で財産区管理費交付金の負担金、補助及び交付金 8,042千円、一般会計繰出金 2,671千円などとなっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費		10,840	10,790	100.0	99.5	50	
歳出	合計	10,840	10,790	100.0	99.5	50	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	元	10,840	10,790	0	50	99.5
	30	26,842	26,781	0	61	99.8
増減額		△ 16,002	△ 15,991	0	△ 11	△ 0.2

目及び節別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	節	30年度 支出済額(B)	元年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費		地元公共事業費	26,781	10,790	△ 15,991	△ 59.7
		負担金、補助及び交付金	8,042	8,042	0	0.0
		積立金	5,085	78	△ 5,007	△ 98.5
		繰出金	13,655	2,671	△ 10,984	△ 80.4
		歳出合計	26,781	10,790	△ 15,991	△ 59.7

○予算の流用について

本年度において、項間及び目間流用については発生しなかった。(前年度項間流用、国民健康保険特別会計で3件、3,210千円、目間流用、介護保険特別会計で11件、33,826千円、合計37,036千円)

### 3. 財産に関する調書について

#### (1) 公有財産

##### ①土地・建物

区分 \ 年度		平成30年度末	令和元年度末	差引増減
土地 (地積)	行政財産	1,179,756.56	1,186,669.08	6,912.52
	普通財産	40,048.23	46,751.32	6,703.09
	土地 合計	1,219,804.79	1,233,420.40	13,615.61
建物 (延面積)	行政財産	180,459.25	180,459.22	△ 0.03
	普通財産	431.25	431.25	0.00
	建物 合計	180,890.50	180,890.47	△ 0.03

#### イ 土地

令和元年度末現在高は1,233,420.40㎡となっている。

本年度中は、行政財産においては尼寺コモ池公園用地の取得、香芝市総合公園用地の実測精査による増加、普通財産においては、行政財産であったふたかみ文化センター駐車場及び真美ヶ丘保育所駐車場について、駐車場として使用しなくなったため、普通財産へ変更したことなどにより、前年度に比べ13,615.61㎡増加している。

#### ロ 建物

本年度末現在の建物延面積は180,890.47㎡となっている。

##### ②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、本年度中の増減はない。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券の1,239千円である。

出資による権利については、本年度中の増減はない。

#### (2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。令和元年度については、軽自動車を6台取得したことやその他庁内ネットワークシステム用機器などの取得により、22点増加した一方で、収集車を3台売却したことなどにより11点減少し、本年度末現在高は、前年度末から11点増加し390点となっている。

なお、物品の取得や処分には、入札や契約を伴う場合もあることから、地方自治法やその他関係法令を遵守し、適正な執行に努めていただきたい。

#### (3) 基金

令和元年度末における基金の総額は、前年度に比べ499,439千円増加し、6,407,968千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模39,357百万円余りに対し、その割合は16.3%である。

主な内容は、積み立ては公共施設整備基金120,224千円、職員退職手当基金144,607千円、介護給付費準備基金89,169千円、取り崩しは、職員退職手当基金133,363千円などとなっている。

なお、参考として令和元年度財政健全化判断比率の将来負担額算定の基礎となった退職手当負担見込額は2,871,972千円であったことを踏まえ、退職手当は企業会計においては固定負債とされることも認識した上で、現在も積み立てされているところではあるが、今後も引き続き熟慮して積み立てされたい。

各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況

(単位:千円・%)

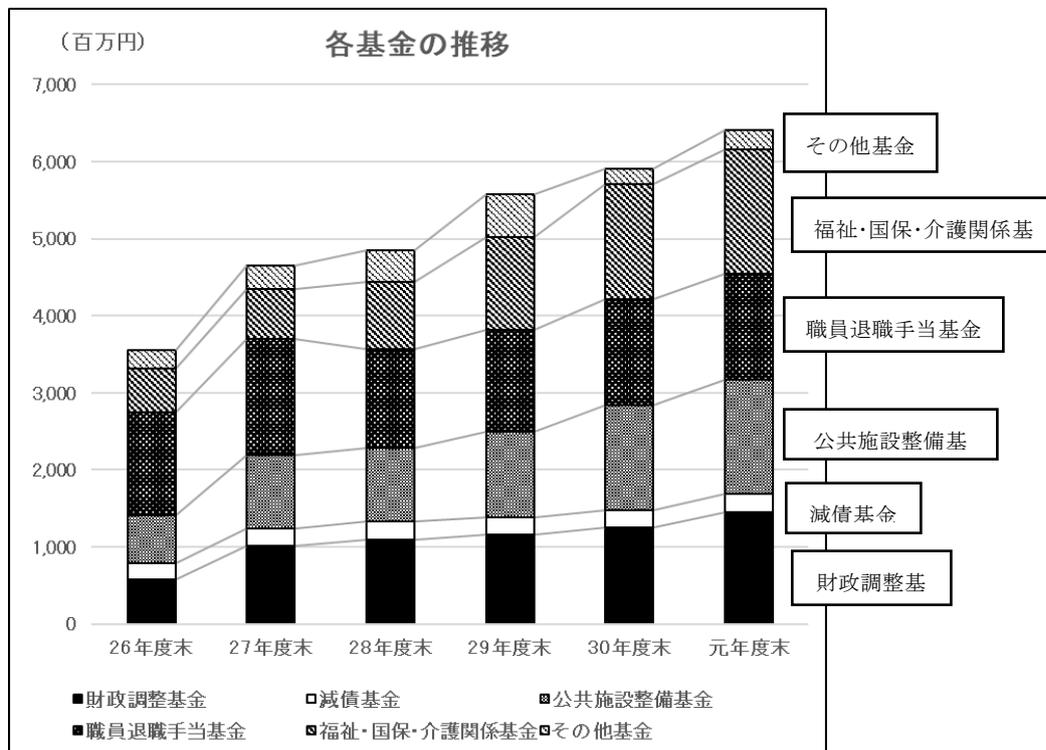
基金	平成30年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	令和元年度末	増減額	増減率
財政調整基金	1,249,458	190,000	15,689		1,455,147	205,689	16.46
減債基金	228,583		1,703	1,406	228,880	297	0.13
公共施設整備基金	1,367,467		120,225		1,487,691	120,224	8.79
職員退職手当基金	1,366,969		144,607	133,363	1,378,213	11,244	0.82
福祉基金	126,164		127		126,291	127	0.10
学校教育振興福祉基金	15,199		1,415		16,615	1,416	9.32
学校給食運営調整基金	11,827		512		12,339	512	4.33
ふるさとまちづくり基金	65,539		49,965	3,610	111,894	46,355	70.73
文化振興基金	8,407		27		8,434	27	0.32
森林環境整備促進基金	0		659		659	659	皆増
地元公共事業積立基金	104,076		78	2,671	101,484	△ 2,592	△ 2.49
介護給付費準備基金	678,907		89,169		768,076	89,169	13.13
国民健康保険財政調整基金	685,933		26,311		712,243	26,310	3.84
合計	5,908,529	190,000	450,489	141,050	6,407,968	499,439	8.45

各基金の平成26年度以降の推移は次表のとおりである。

各基金の状況

(単位:百万円)

基金	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
財政調整基金	577	1,012	1,096	1,153	1,249	1,455
減債基金	218	225	229	229	229	229
公共施設整備基金	609	949	959	1,119	1,367	1,488
職員退職手当基金	1,349	1,518	1,287	1,317	1,367	1,378
福祉・国保・介護関係基金	566	639	868	1,208	1,491	1,607
その他基金	240	312	411	550	205	251
合計	3,500	4,530	4,631	5,214	5,909	6,408



#### 4. むすび

令和元年度の一般会計・各特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和元年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	26,142,302	25,200,360	24,703,328	15,578	481,454	△ 1,438,974	944,027	94.50	98.03
国民健康保険	6,967,003	7,169,159	6,795,250	22,031	351,878	△ 171,753	0	97.53	94.78
後期高齢者医療	1,001,642	991,754	983,366	483	7,905	△ 18,276	0	98.18	99.15
介護保険	4,620,831	4,529,188	4,505,540	4,620	19,028	△ 115,291	0	97.50	99.48
土地取得	614,468	614,769	614,769	0	0	301	0	100.05	100.00
財産区財産	10,840	10,790	10,790	0	0	△ 50	0	99.54	100.00
合計	39,357,086	38,516,020	37,613,043	42,712	860,265	△ 1,744,043	944,027	95.57	97.66

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	26,142,302	24,434,725	980,463	727,114	93.47	268,603	36,436	232,167
国民健康保険	6,967,003	6,693,061		273,942	96.07	102,189	0	102,189
後期高齢者医療	1,001,642	979,537		22,105	97.79	3,829	0	3,829
介護保険	4,620,831	4,405,378		215,454	95.34	100,162	0	100,162
土地取得	614,468	533,447		81,021	86.81	81,322	0	81,322
財産区財産	10,840	10,790		50	99.54	0	0	0
合計	39,357,086	37,056,938	980,463	1,319,685	94.16	556,105	36,436	519,669

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 24,703,328 千円、歳出総額 24,434,725 千円で、歳入歳出差引額は 268,603 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 36,436 千円を差し引いた実質収支については 232,167 千円の黒字であり、単年度収支については 146,488 千円の赤字となり、実質単年度収支についても 130,799 千円の赤字となった。なお、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となったのは、前年度において、実質収支額のうち 190,000 千円が地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、香芝市財政調整基金に繰入されたことによるものである。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入については、前年度対比で、市民税では個人が 116,581 千円（同 2.5%）の増加、法人が 46,115 千円（同 13.9%）の増加、市民税全体では 162,696 千円（同 3.3%）の増加、固定資産税についても 77,364 千円（同 2.1%）の増加となり、市税全体では 251,196 千円（同 2.8%）の増加となった。なお、市税の徴収率は 96.29%（前年度 95.83%）で 0.46 ポイントの上昇、収入未済額については、前年度比で 17,117 千円減少している。市税の徴収については、滞納繰越分を増やさないための現年度分の徴収強化の取り組みが徴収率の向上に繋がったこと、これまでの地道で継続的な日々の努力が徴収率の向上にあらわれている。

自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体（土地・家屋・償却資産）の的確な把握に努力していただいているところ、今後も償却資産の把握について充実強化をお願いしたい。

また、し尿収集運搬手数料については、債権管理の方法を見直し、現年度分の手数料の徴収に取り組まれている。滞納繰越分の徴収にも積極的に取り組みつつ、証紙や現金の管理についても慎重に取り組まれない。

一般会計の歳出については、性質別歳出状況から見ると義務的経費（前年比 2.2% 増）、消費的経費（同 13.3% 増）、投資的経費（同 87.6% 増）及びその他の経費（同 8.1% 減）となっており、義務的経費については、前年度に比べて人件費、扶助

費が増加し、構成比では54.3%となっている。また、投資的経費である普通建設事業費が前年度比で87.7%増加し、構成比は9.8%となっている。

なお、普通会計の経常収支比率では、人件費、扶助費、物件費の増加により、前年度の89.8%から92.6%に2.8ポイント上昇していることから、事業の実施にあたっては、的確な事業計画により、なお一層効率的な執行に努められたい。

次に、特別会計では、歳入総額12,909,715千円、歳出総額12,622,213千円であり、歳入歳出差引額は287,502千円の黒字、実質収支額も287,502千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は102,189千円の黒字となり、単年度収支においても49,404千円の黒字となった。

また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は3,829千円の黒字となり、単年度収支においても1,033千円の黒字となった。

そして、介護保険特別会計については、実質収支は100,162千円の黒字となったが、単年度収支においては33,472千円の赤字となっている。

これら保険及び医療の3会計については、高齢化社会の進行により、医療費は増加していく傾向にあるため、給付費の適正化を図ることはもちろん、より多くの市民に様々な機会を通じて、社会保険制度の意義についての認識が共有されるよう努めることが、安定した各事業の運営につながるものであると考える。また、保険料の徴収については、3会計の合計で、収入未済額が329,429千円（前年度357,173千円）及び不納欠損額27,134千円（前年度31,796千円）となっている。特に不納欠損額については、減少しているものの依然として高い水準で推移しているため、今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

以上、令和元年度決算について意見を述べてきたが、令和元年度中の一般及び特別会計全体での市債借入額は2,388,800千円で、市債の元金償還額は3,506,819千円となり、年度末の市債残高は30,822,344千円となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和元年度末地方債残高

(単位:千円)

会計	平成30年度末	借入額	元金償還額	令和元年度末	増減
一般会計	31,269,670	2,316,600	3,083,477	30,502,793	△ 766,877
土地取得特別会計	670,693	72,200	423,342	319,551	△ 351,142
合計	31,940,363	2,388,800	3,506,819	30,822,344	△ 1,118,019

一般会計において新たに2,316,600千円の借入を行ったが、3,083,477千円の元金を償還したため前年度より766,877千円の減少となっている。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

次に、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で860,265千円（前年度896,436千円）となり、不納欠損額は、合計で42,712千円（同68,695千円）である。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め、より厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めていただきたい。収納対策については、市全体で各

種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究を進めていただきたい。

なお、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、可能な限りの債権保全策を講じるなど、慎重かつ厳正に取り扱われたい。不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済額の減少、中でも現年度分のさらなる減少に努めていただきたい。

また、徴収及び収納にかかる現金を取り扱う所管においては、公金の管理について、法令遵守の意識を常に念頭におかれ職務にあたられるようお願いする。具体的には、取扱現金の厳重な保管、会計管理者への迅速・適確な引継ぎ等、平成26年12月に策定された「公金安全管理マニュアル」を遵守して、現金での取扱いを最小限に抑えるよう適切な管理を図られたい。

次に、公共施設のマネジメントについては、施設の老朽化が進んでいることから、今後、多額の更新費用が必要となり、大きな財政負担となることが懸念されている。については、平成28年11月に策定された「香芝市公共施設等総合管理計画」により、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等により財政負担の平準化を図り、これからの市民ニーズの変化も見据えた、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現していただきたい。

現在、第5次香芝市総合計画が策定されているところであるが、香芝市の人口については、一時期の伸びがなくなる一方、高齢化は緩やかではあるが進んでいる。そのような状況の中、地方創生や地方分権の進展により、地方公共団体には今まで以上の責任ある地域経営が求められている。そのためには、市民や地域からの信頼性を向上させ、特に財務の適正化、効率性及び透明性の向上、説明責任の徹底、また、個々の職員がリスク管理を意識して課題に挑む組織づくりへの取り組みが必要不可欠であり、中期的また長期的な目標をもって、計画的に行政の運営に取り組んでいただきたい。

最後に、新型コロナウイルスの感染が懸念される現状において、様々な新型コロナウイルス対策に取り組んでいただいているところ、市民の安全と生活の安定を確保しつつ、住みよいまちづくりを展開されることを期待するものであるが、一方で、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響により景気が悪化し、市税等の収入が落ち込むことが予想され、自主財源の確保はより一層厳しいものになると考えられる。そのような状況を踏まえた中で、適正かつ計画的な財政運営を望むものである。